

令和 2 年 度

(2 0 2 0 年 度)

高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

高 崎 市 監 査 委 員



第 1 3 5 - 1 号
令和 3 年 8 月 2 7 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員	小 泉	貴代子
同	折 田	慶 太
同	大 竹	隆 一
同	柄 沢	高 男

令和 2 年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度高崎市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
1	1 決算規模	2
2	2 決算収支	3
3	3 普通会計決算分析	5
2	2 一般会計	10
1	1 概況	10
2	2 歳入	11
3	3 歳出	26
3	3 特別会計	41
1	1 国民健康保険事業	41
2	2 介護保険	44
3	3 牛伏ドリームセンター事業	48
4	4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	49
5	5 後期高齢者医療	52
6	6 農業集落排水事業	55
7	7 土地取得事業	56
4	4 実質収支に関する調書	58
5	5 財産に関する調書	59
1	1 公有財産	59
2	2 物品	60
3	3 債権	60
4	4 基金	60
6	6 基金の運用状況に関する調書	63

1 土地開発基金	-----	6 3
2 高額療養費貸付基金	-----	6 3
7 むすび	-----	6 5
決算審査資料（別表1～10）	-----	6 9

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の場合は、千円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 増減率は、次式により算出した。

$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 6 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和2年度高崎市一般会計、各特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和2年度 高崎市一般会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度 高崎市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ### 2 令和2年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ### 3 各会計実質収支に関する調書
- ### 4 財産に関する調書
- ### 5 基金運用状況に関する調書
- 令和2年度 高崎市土地開発基金運用状況に関する調書
 - 令和2年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を確認した。

また、予算の適正かつ効率的執行についても審査したほか、例月現金出納検査表と指定金融機関の収支月計表との照合により確認を行った。そのほか、必要に応じて関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、各会計ともその計数は正確であり、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

また、基金の運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 282,960,918,068 円、歳出 276,494,088,480 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 38,026,831,313 円、歳出で 37,048,716,145 円それぞれ増加している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 38,423,305,894 円、歳出で 37,634,979,258 円それぞれ増加しており、特別会計では、歳入で 396,474,581 円、歳出で 586,263,113 円それぞれ減少している。

各会計における決算額の状況は次表のとおりである。

【表1 歳入歳出決算額前年度比較】

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		比較増減		
		2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	
歳 入	一 般 会 計	206,997,646,025	168,574,340,131	38,423,305,894	22.8	
	特 別 会 計	国民健康保険事業	35,268,584,077	36,313,450,657	△ 1,044,866,580	△ 2.9
		介護保険	35,189,983,892	34,385,050,337	804,933,555	2.3
		牛伏ドリームセンター事業	113,496,602	128,458,695	△ 14,962,093	△ 11.6
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,277,401	71,524,853	5,752,548	8.0
		後期高齢者医療	5,048,022,418	4,810,633,710	237,388,708	4.9
		農業集落排水事業	142,488,065	142,367,845	120,220	0.1
		土地取得事業	123,419,588	355,945,797	△ 232,526,209	△ 65.3
		〔駐車場事業〕	—	152,314,730	△ 152,314,730	皆減
	小 計	75,963,272,043	76,359,746,624	△ 396,474,581	△ 0.5	
合 計	282,960,918,068	244,934,086,755	38,026,831,313	15.5		
歳 出	一 般 会 計	201,846,530,521	164,211,551,263	37,634,979,258	22.9	
	特 別 会 計	国民健康保険事業	34,533,504,872	35,704,904,370	△ 1,171,399,498	△ 3.3
		介護保険	34,712,718,051	34,043,685,289	669,032,762	2.0
		牛伏ドリームセンター事業	99,428,327	115,147,510	△ 15,719,183	△ 13.7
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	36,277,322	49,480,928	△ 13,203,606	△ 26.7
		後期高齢者医療	5,002,568,100	4,672,628,210	329,939,890	7.1
		農業集落排水事業	139,641,699	139,715,510	△ 73,811	△ 0.1
		土地取得事業	123,419,588	355,944,525	△ 232,524,937	△ 65.3
		〔駐車場事業〕	—	152,314,730	△ 152,314,730	皆減
	小 計	74,647,557,959	75,233,821,072	△ 586,263,113	△ 0.8	
合 計	276,494,088,480	239,445,372,335	37,048,716,145	15.5		

2 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は6,466,829,588円である。これから、翌年度へ繰り越すべき財源571,141,083円を差し引いた実質収支は5,895,688,505円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,117,504,067円の黒字である。

このうち、一般会計の単年度収支は927,715,535円の黒字、特別会計全体の単年度収支は189,788,532円の黒字となっている。

特別会計のうち、後期高齢者医療特別会計及び土地取得事業特別会計は赤字であるが、その他5つの特別会計は黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

【表2 一般会計及び特別会計決算収支】

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	5,151,115,504	571,141,083	4,579,974,421	3,652,258,886	927,715,535	
特 別 会 計	国民健康保険事業	735,079,205	0	735,079,205	608,546,287	126,532,918
	介護保険	477,265,841	0	477,265,841	341,365,048	135,900,793
	牛伏ドリーム センター事業	14,068,275	0	14,068,275	13,311,185	757,090
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	41,000,079	0	41,000,079	22,043,925	18,956,154
	後期高齢者医療	45,454,318	0	45,454,318	138,005,500	△ 92,551,182
	農業集落排水事業	2,846,366	0	2,846,366	2,652,335	194,031
	土地取得事業	0	0	0	1,272	△ 1,272
	小 計	1,315,714,084	0	1,315,714,084	1,125,925,552	189,788,532
合 計	6,466,829,588	571,141,083	5,895,688,505	4,778,184,438	1,117,504,067	

(1) 歳入状況

一般会計と特別会計における歳入総額は282,960,918,068円、予算現額に対する執行率は98.2%、調定額に対する収入率は98.1%である。前年度に比べ、執行率は2.7ポイント、収入率は0.4ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は97.8%、調定額に対する収入率は98.0%で、前年度に比べ、執行率は4.4ポイント、収入率は0.3ポイントそれぞれ上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は99.4%、調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に比べ、執行率は0.9ポイント下回り、収入率は0.8ポイント上回っている。

次に、不納欠損額は518,617,317円で、前年度に比べ323,723,906円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

また、収入未済額は4,859,422,226円で、前年度に比べ137,462,089円減少している。これは主に、一般会計で254,378,574円増加したものの、国民健康保険税収入未済額の減少により特別会計で391,840,663円減少したためである。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金及び諸収入であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

一般会計及び特別会計の歳入状況を示すと次表のとおりである。

【表3 一般会計及び特別会計歳入状況】

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 年 度	一般会計	211,585,963,816	211,200,778,976	206,997,646,025	190,901,605	4,012,231,346	97.8	98.0
	特別会計	76,425,876,000	77,138,178,635	75,963,272,043	327,715,712	847,190,880	99.4	98.5
	合 計	288,011,839,816	288,338,957,611	282,960,918,068	518,617,317	4,859,422,226	98.2	98.1
元 年 度	一般会計	180,408,800,786	172,615,167,504	168,574,340,131	282,974,601	3,757,852,772	93.4	97.7
	特別会計	76,133,268,000	78,158,144,789	76,359,746,624	559,366,622	1,239,031,543	100.3	97.7
	合 計	256,542,068,786	250,773,312,293	244,934,086,755	842,341,223	4,996,884,315	95.5	97.7
増 減 額	一般会計	31,177,163,030	38,585,611,472	38,423,305,894	△ 92,072,996	254,378,574	4.4	0.3
	特別会計	292,608,000	△ 1,019,966,154	△ 396,474,581	△ 231,650,910	△ 391,840,663	△ 0.9	0.8
	合 計	31,469,771,030	37,565,645,318	38,026,831,313	△ 323,723,906	△ 137,462,089	2.7	0.4

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計における歳出総額は276,494,088,480円、予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比べ2.7ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ4.4ポイント上回り、特別会計では97.7%で、前年度に比べ1.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項及び同法第220条第3項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は2,702,504,373円で、繰越明許費2,611,683,873円と事故繰越し90,820,500円であり、前年度に比べ276,973,557円増加している。これは主に、災害復旧費の繰越額が減少したものの、衛生費及び教育費の繰越額が増加したためである。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計で8,815,246,963円であり、前年度に比べ5,855,918,672円の減少となっている。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の保険給付費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を示すと次表のとおりである。

【表4 一般会計及び特別会計の歳出状況】

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年 度	一般会計	211,585,963,816	201,846,530,521	2,702,504,373	7,036,928,922	95.4
	特別会計	76,425,876,000	74,647,557,959	0	1,778,318,041	97.7
	合 計	288,011,839,816	276,494,088,480	2,702,504,373	8,815,246,963	96.0
元 年 度	一般会計	180,408,800,786	164,211,551,263	2,425,530,816	13,771,718,707	91.0
	特別会計	76,133,268,000	75,233,821,072	0	899,446,928	98.8
	合 計	256,542,068,786	239,445,372,335	2,425,530,816	14,671,165,635	93.3
増 減 額	一般会計	31,177,163,030	37,634,979,258	276,973,557	△ 6,734,789,785	4.4
	特別会計	292,608,000	△ 586,263,113	0	878,871,113	△ 1.1
	合 計	31,469,771,030	37,048,716,145	276,973,557	△ 5,855,918,672	2.7

3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計であり、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものが対象となっており、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

(1) 決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は 207,033,347 千円、歳出決算額は 201,841,232 千円である。

これは、前年度に比べ、歳入総額で 38,427,680 千円、歳出総額で 37,620,399 千円それぞれ増加している。

当年度の歳入歳出差引額は 5,192,115 千円で、前年度に比べ 807,281 千円増加している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 4,620,974 千円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ 1,568,941 千円増加し、946,670 千円の黒字となっている。

普通会計の決算収支等の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

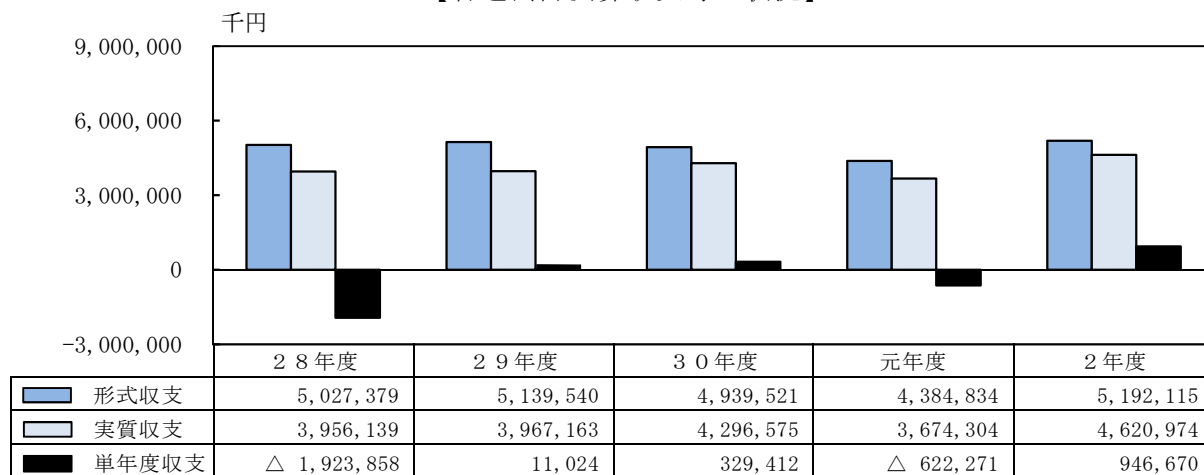
【表5 普通会計決算収支等の状況】

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	207,033,347	168,605,667	38,427,680	22.8
歳 出 総 額	201,841,232	164,220,833	37,620,399	22.9
歳入歳出差引額（形式収支）	5,192,115	4,384,834	807,281	18.4
翌年度へ繰り越すべき財源	571,141	710,530	△ 139,389	△ 19.6
実 質 収 支	4,620,974	3,674,304	946,670	25.8
単 年 度 収 支	946,670	△ 622,271	1,568,941	252.1
積 立 金	9,306	9,676	△ 370	△ 3.8
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
積立金取崩し額	1,975,619	5,529,948	△ 3,554,329	△ 64.3
実質単年度収支	△ 1,019,643	△ 6,142,543	5,122,900	83.4

最近5か年間の普通会計決算収支等の状況は次のグラフのとおりである。

【普通会計決算収支等の状況】



(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況は、次の表及びグラフのとおりである。

【表6 財政分析指標の状況】

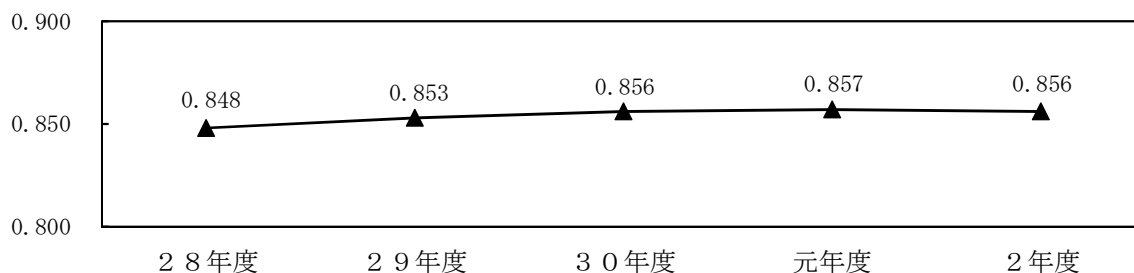
区 分	2年度	元年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.856	0.857	△ 0.001
実 質 収 支 比 率	5.4%	4.4%	1.0
経 常 収 支 比 率	95.5%	95.6%	△ 0.1
実 質 公 債 費 比 率	4.9%	5.5%	△ 0.6

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は0.856で、前年度に比べ0.001ポイント下回っている。

【財政力指数の状況】



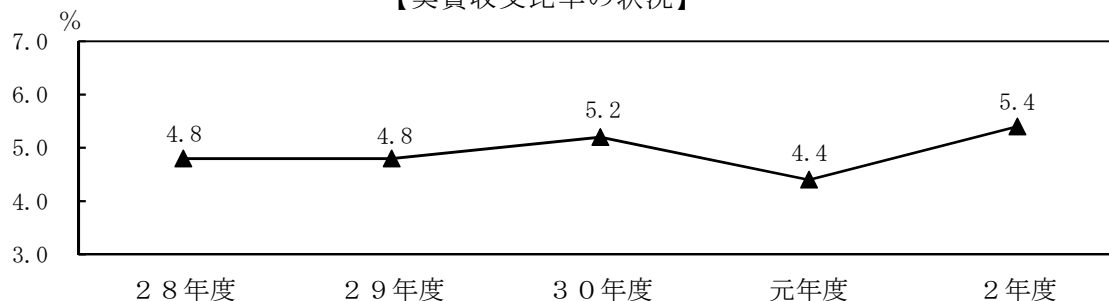
【算式】：基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や経済情勢等により一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度の指数は5.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。

【実質収支比率の状況】



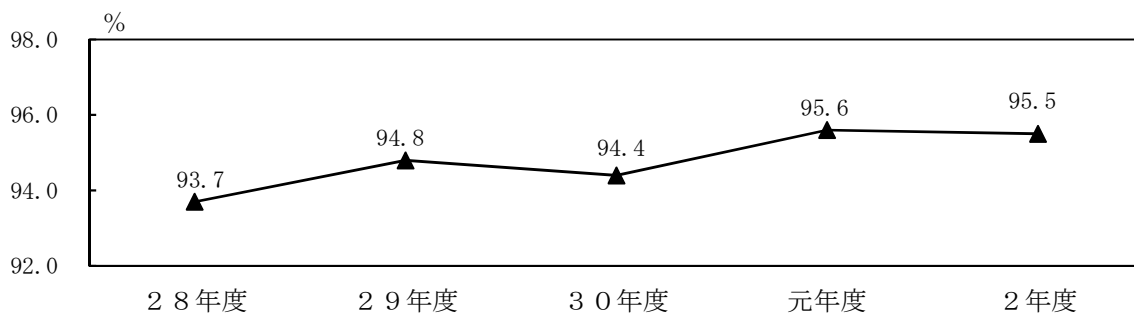
【算式】：実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）×100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は95.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

【経常収支比率の状況】



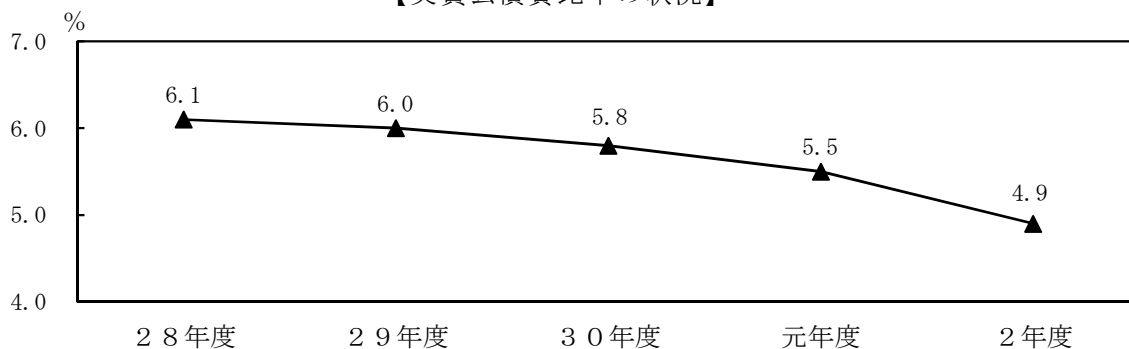
【算式】：経常経費充当一般財源額 / (経常一般財源収入額 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、また25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は4.9%で、前年度に比べ0.6ポイント改善されている。

【実質公債費比率の状況】



【算式】：{(A+B)-(C+D)} / (E-D) × 100 (過去3年間の平均値)

A：地方債の元利償還金

B：地方債の準元利償還金

C：元利償還金等に充てられる特定財源

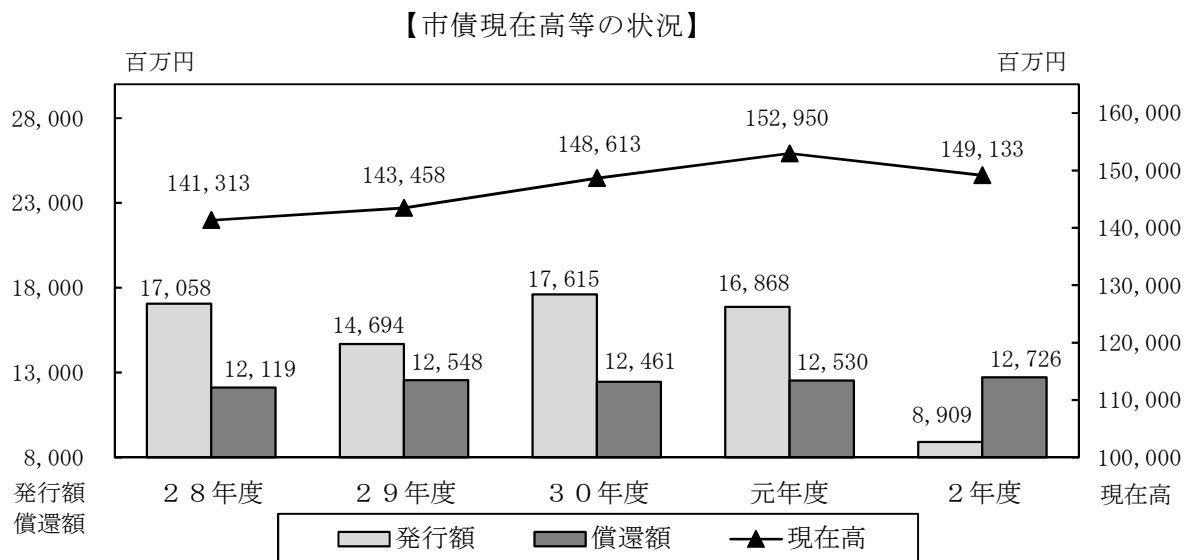
D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

(3) 市債現在高等の状況

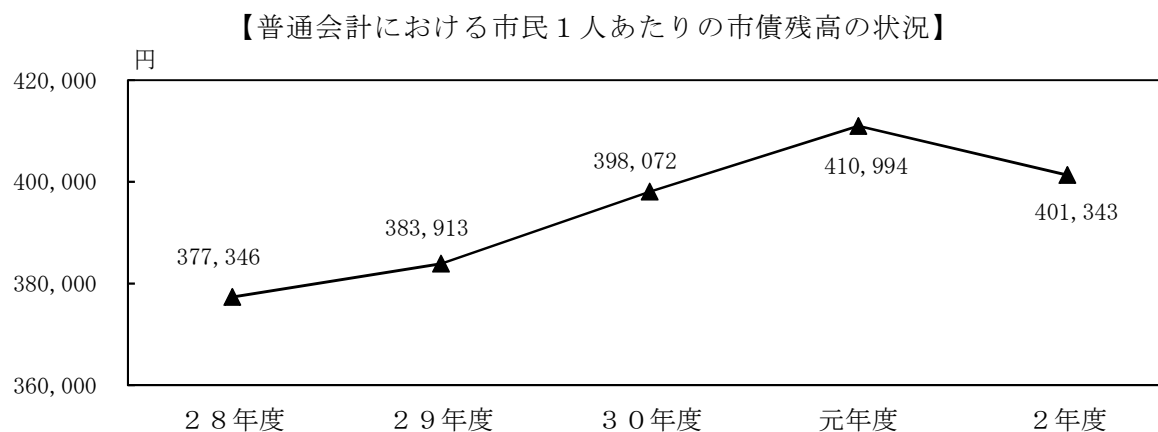
普通会計における市債の当年度末現在高は 149,133,088 千円で、前年度に比べ 3,817,156 千円 (2.5%) の減少となっている。

当年度は新たに 8,908,700 千円を借り入れ、12,725,856 千円の元金償還を行っている。最近 5 か年間の市債現在高等の状況を示すと次のグラフのとおりである。



また、普通会計における市民 1 人あたりの市債残高は 401,343 円で、前年度に比べ 9,651 円 (2.3%) の減少となっている。

最近 5 か年間の市民 1 人あたりの市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 市民 1 人あたりの市債残高 = 市債未償還残高 / 住民基本台帳人口 (各年度末現在)

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支出予定額は42,421,868千円で、前年度に比べ21,585,239千円(103.6%)の増加となっている。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

【表7 債務負担行為の状況】

(単位：千円、%)

区 分	限度額	2年度支出額		3年度以降支出予定額	
		金 額	左のうち一般財源	金 額	左のうち一般財源
普通会計	66,184,746	2,243,156	1,066,853	42,421,868	4,089,947

(5) 基金現在高の状況

当年度の基金現在高は12,198,970千円で、前年度に比べ1,309,657千円の増加となっている。

基金現在高の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

【表8 基金現在高の状況】

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	5,443,768	4,410,081	1,033,687	23.4
減 債 基 金	1,148,713	1,048,712	100,001	9.5
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,606,489	5,430,520	175,969	3.2
合 計	12,198,970	10,889,313	1,309,657	12.0

2 一般会計

1 概況

一般会計の歳入決算額は206,997,646,025円、歳出決算額は201,846,530,521円であり、前年度に比べ、収入済額で38,423,305,894円、支出済額で37,634,979,258円それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は5,151,115,504円で、前年度に比べ788,326,636円の増加となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,579,974,421円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ1,545,751,435円増加し、927,715,535円の黒字である。

当年度における一般会計の決算収支状況を示すと次表のとおりである。

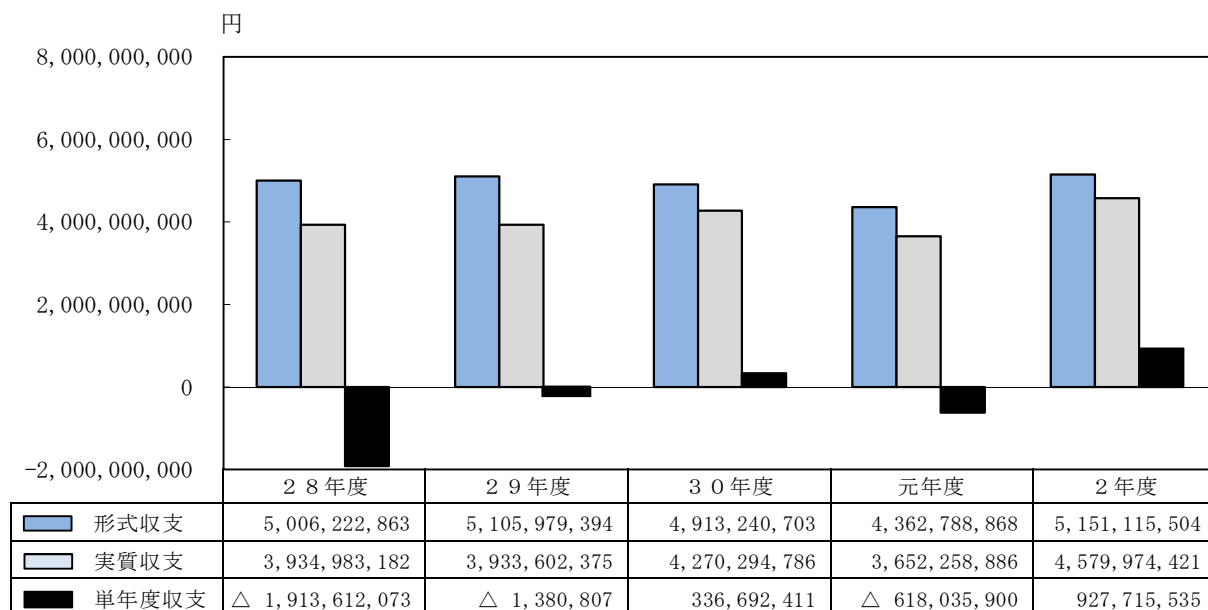
【表9 決算収支等の状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	206,997,646,025	168,574,340,131	38,423,305,894	22.8
歳 出 総 額	201,846,530,521	164,211,551,263	37,634,979,258	22.9
歳入歳出差引額(形式収支)	5,151,115,504	4,362,788,868	788,326,636	18.1
翌年度へ繰り越すべき財源	571,141,083	710,529,982	△ 139,388,899	△ 19.6
実 質 収 支	4,579,974,421	3,652,258,886	927,715,535	25.4
基 金 繰 入 額	3,300,000,000	3,000,000,000	300,000,000	10.0
翌 年 度 繰 越 額	1,279,974,421	652,258,886	627,715,535	96.2
前 年 度 実 質 収 支	3,652,258,886	4,270,294,786	△ 618,035,900	△ 14.5
単 年 度 収 支	927,715,535	△ 618,035,900	1,545,751,435	250.1

最近5か年間の決算収支の状況を示すと次のグラフのとおりである。

【決算収支等の状況】



2 歳 入

(1) 概 況

収入済額は206,997,646,025円で、予算現額に対する執行率は97.8%(前年度93.4%)、調定額に対する収入率は98.0%(同97.7%)である。また、収入済額を前年度と比較すると38,423,305,894円の増加となっている。

自主財源の収入済額は98,332,307,273円で、前年度に比べ4,975,966,016円の増加となっている。これは主に、繰入金が増加したものの、諸収入が増加したためである。

また、依存財源の収入済額は108,665,338,752円で、前年度に比べ33,447,339,878円の増加となっている。これは主に、国庫支出金が増加したためである。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

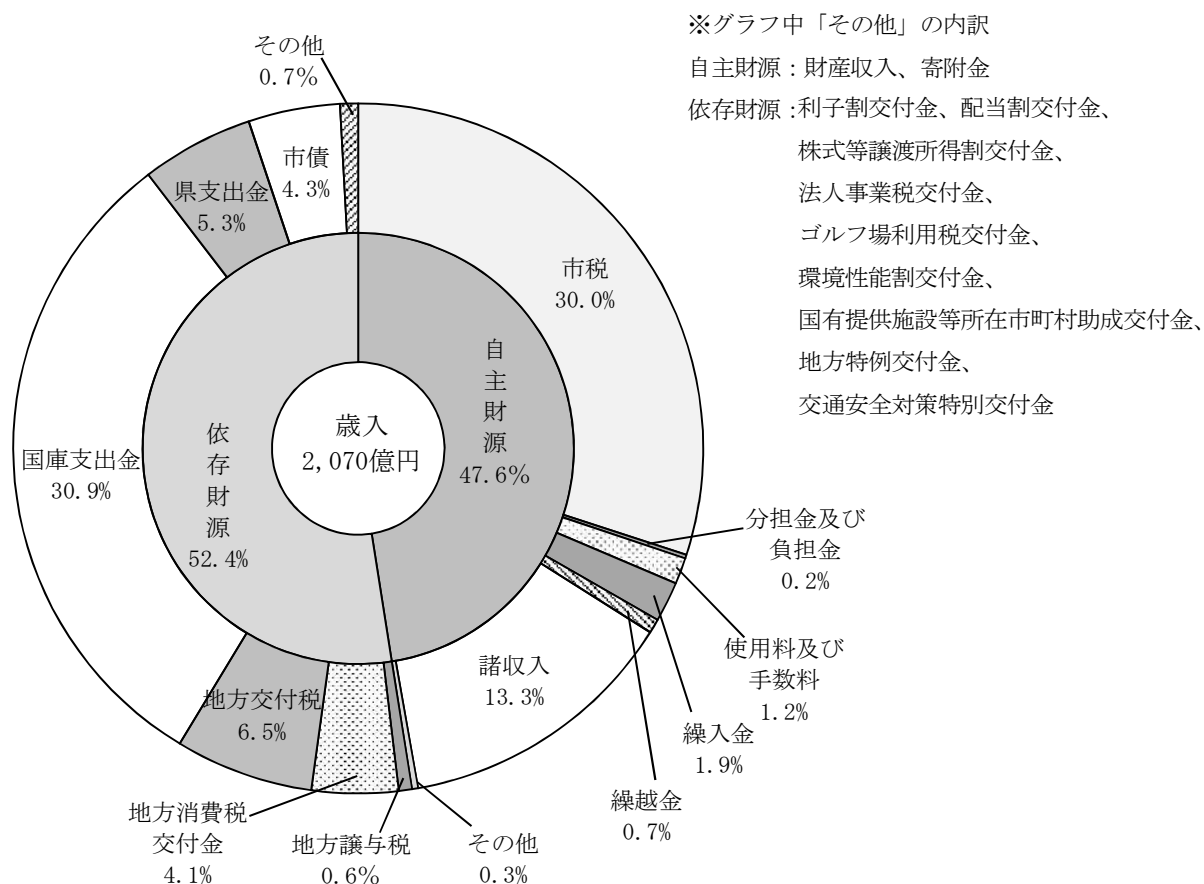
【表10 財源別収入済額比較】

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	62,070,608,683	30.0	62,539,353,236	37.1	△ 468,744,553	△ 0.7
	14 分 担 金 及 び 金 負 担	377,771,647	0.2	596,235,651	0.4	△ 218,464,004	△ 36.6
	15 使 用 料 及 び 料 手 数	2,525,694,461	1.2	2,888,565,422	1.7	△ 362,870,961	△ 12.6
	18 財 産 収 入	278,977,118	0.1	364,929,015	0.2	△ 85,951,897	△ 23.6
	19 寄 附 金	311,308,993	0.2	271,685,062	0.2	39,623,931	14.6
	20 繰 入 金	3,925,668,000	1.9	8,855,409,000	5.2	△ 4,929,741,000	△ 55.7
	21 繰 越 金	1,362,788,868	0.7	1,613,240,703	1.0	△ 250,451,835	△ 15.5
	22 諸 収 入	27,479,489,503	13.3	16,226,923,168	9.6	11,252,566,335	69.3
	小 計	98,332,307,273	47.6	93,356,341,257	55.4	4,975,966,016	5.3
依存財源	2 地 方 譲 与 税	1,281,218,004	0.6	1,265,947,128	0.7	15,270,876	1.2
	3 利 子 割 交 付 金	49,808,000	0.0	45,526,000	0.0	4,282,000	9.4
	4 配 当 割 交 付 金	213,982,000	0.1	223,269,000	0.1	△ 9,287,000	△ 4.2
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,627,000	0.1	133,053,000	0.1	127,574,000	95.9
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	433,276,000	0.2	—	—	433,276,000	皆増
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,390,809,000	4.1	6,884,774,000	4.1	1,506,035,000	21.9
	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	96,251,978	0.0	121,341,303	0.1	△ 25,089,325	△ 20.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	118,336,000	0.1	56,318,000	0.0	62,018,000	110.1
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,146,000	0.0	30,610,000	0.0	△ 1,464,000	△ 4.8
	11 地 方 特 例 交 付 金	450,291,000	0.2	966,960,000	0.6	△ 516,669,000	△ 53.4
	12 地 方 交 付 税	13,417,969,000	6.5	13,595,164,000	8.1	△ 177,195,000	△ 1.3
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	89,867,000	0.0	79,110,000	0.0	10,757,000	13.6
	16 国 庫 支 出 金	64,021,694,650	30.9	24,384,792,685	14.5	39,636,901,965	162.5
	17 県 支 出 金	10,903,363,120	5.3	10,371,519,222	6.2	531,843,898	5.1
23 市 債 〔自動車取得税〕 交 付 金	8,908,700,000	4.3	16,867,900,000	10.0	△ 7,959,200,000	△ 47.2	
〔自動車取得税〕 交 付 金	—	—	191,714,536	0.1	△ 191,714,536	皆減	
小 計	108,665,338,752	52.4	75,217,998,874	44.6	33,447,339,878	44.5	
合 計	206,997,646,025	100	168,574,340,131	100	38,423,305,894	22.8	

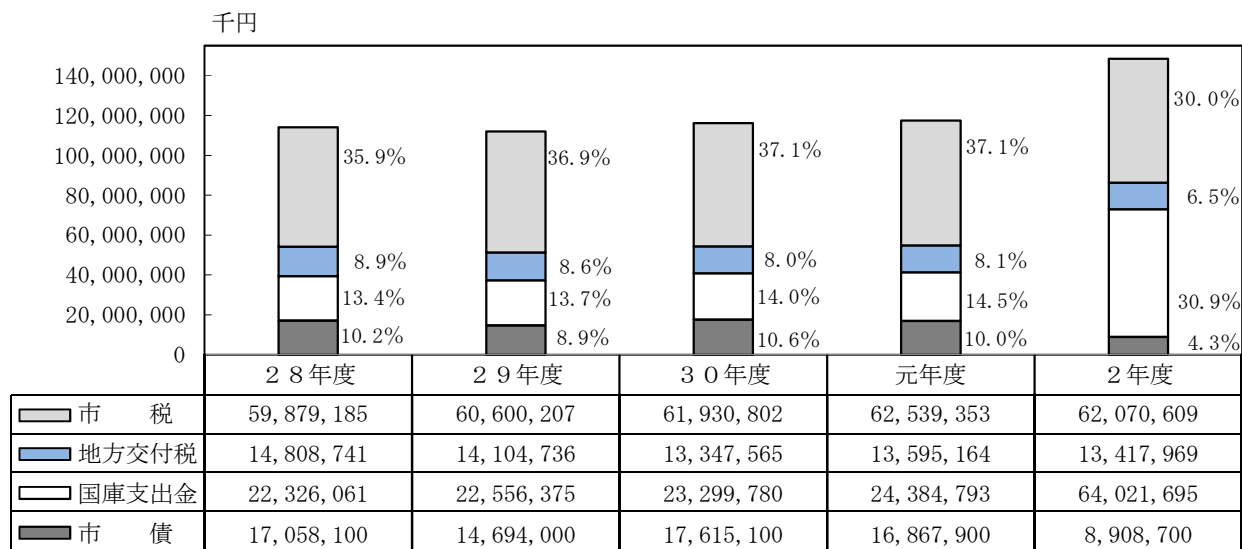
なお、歳入の財源別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【財源別決算額の構成比】



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【主な歳入項目の収入状況】



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

1 款 市 税

歳入総額の 30.0% (前年度 37.1%) を占める市税の収入済額は 62,070,608,683 円で、前年度に比べ 468,744,553 円 (0.7%) の減少となっている。

なお、調定額に対する収入率は 98.7% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っている。市税の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 1 市税収入状況】

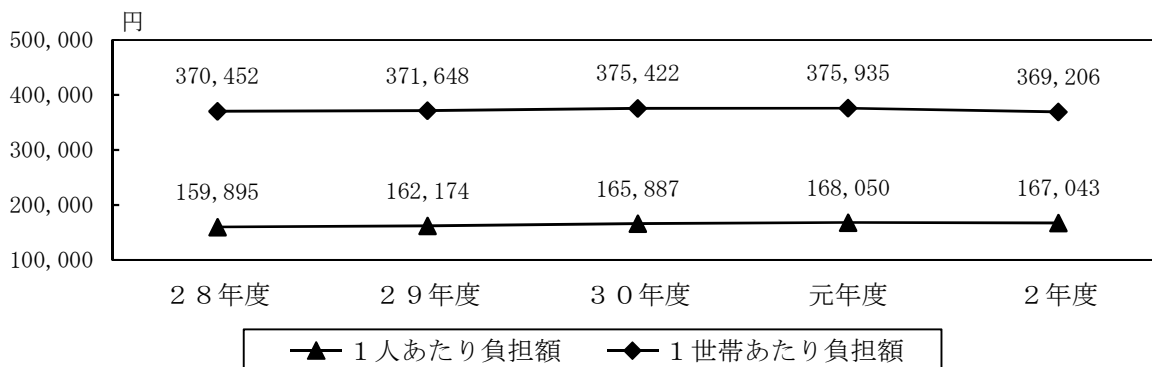
(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2 年度	60,746,386,000	62,889,550,052	62,070,608,683	165,854,236	653,087,133	1,324,222,683	102.2	98.7
元年度	61,216,725,000	63,549,170,097	62,539,353,236	261,877,731	747,939,130	1,322,628,236	102.2	98.4
比較増減	△ 470,339,000	△ 659,620,045	△ 468,744,553	△ 96,023,495	△ 94,851,997	1,594,447	0.0	0.3

当年度の市民 1 人あたりの市税負担額は 167,043 円で、前年度に比べ 1,007 円 (0.6%)、1 世帯あたりの市税負担額は 369,206 円で、前年度に比べ 6,729 円 (1.8%) それぞれ減少となっている。

最近 5 か年間の市税負担状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市税の負担状況】



(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況をみると、市税の歳入総額の 44.2% を占める市民税は 27,442,969,524 円で、前年度に比べ 857,298,861 円の減少となっている。これは税制改正に伴う法人税割の税率引下げ等により、市民税法人が減少したことによるものである。

なお、収入率は 98.5% で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

市税の歳入総額の 41.5% を占める固定資産税は 25,785,463,808 円で、前年度に比べ 422,044,285 円の増加となっている。これは主に、新增築家屋の増加によるものである。

なお、収入率は 99.1% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

市税の税目別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 2 税目別収入状況】

(単位：円、%)

税目区分	2年度		元年度		比較増減		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
市民税	27,442,969,524	44.2	28,300,268,385	45.2	△ 857,298,861	△ 3.0	98.5	98.1
市民税個人	22,221,543,069	35.8	21,775,334,454	34.8	446,208,615	2.0	98.5	97.8
市民税法人	5,221,426,455	8.4	6,524,933,931	10.4	△ 1,303,507,476	△ 20.0	98.2	99.3
固定資産税	25,785,463,808	41.5	25,363,419,523	40.6	422,044,285	1.7	99.1	98.8
固定資産税	25,681,915,508	41.4	25,258,863,023	40.4	423,052,485	1.7	99.1	98.8
国有資産等所在 市町村交付金	103,548,300	0.1	104,556,500	0.2	△ 1,008,200	△ 1.0	100	100
軽自動車税	1,026,700,634	1.7	965,634,973	1.5	61,065,661	6.3	97.7	96.8
市たばこ税	2,236,360,366	3.6	2,363,779,296	3.8	△ 127,418,930	△ 5.4	100	100
入湯税	24,791,100	0.0	38,926,900	0.1	△ 14,135,800	△ 36.3	100	100
事業所税	2,545,035,300	4.1	2,540,517,000	4.1	4,518,300	0.2	99.6	99.9
都市計画税	3,009,287,951	4.9	2,966,807,159	4.7	42,480,792	1.4	96.3	96.0
合計	62,070,608,683	100	62,539,353,236	100	△ 468,744,553	△ 0.7	98.7	98.4

次に、市税収入未済額は 653,087,133 円で、前年度に比べ 94,851,997 円の減少となっている。これは主に、徴収強化の取り組みにより市民税で 85,822,885 円、固定資産税で 10,490,514 円それぞれ減少したためである。

税目別収入未済額の状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 3 税目別収入未済額状況】

(単位：円、%)

税目区分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
市民税	323,617,096	409,439,981	△ 85,822,885	△ 21.0
現年課税	183,316,494	178,539,237	4,777,257	2.7
滞納繰越	140,300,602	230,900,744	△ 90,600,142	△ 39.2
固定資産税	190,477,407	200,967,921	△ 10,490,514	△ 5.2
現年課税	142,252,665	89,763,014	52,489,651	58.5
滞納繰越	48,224,742	111,204,907	△ 62,980,165	△ 56.6
軽自動車税	19,079,484	26,357,927	△ 7,278,443	△ 27.6
現年課税	6,132,423	8,236,877	△ 2,104,454	△ 25.5
滞納繰越	12,947,061	18,121,050	△ 5,173,989	△ 28.6
事業所税	10,681,300	779,900	9,901,400	1,269.6
現年課税	10,681,300	0	10,681,300	皆増
滞納繰越	0	779,900	△ 779,900	皆減
都市計画税	109,231,846	110,393,401	△ 1,161,555	△ 1.1
現年課税	16,668,509	10,543,213	6,125,296	58.1
滞納繰越	92,563,337	99,850,188	△ 7,286,851	△ 7.3
合計	653,087,133	747,939,130	△ 94,851,997	△ 12.7

また、不納欠損額は 165,854,236 円で、前年度に比べ 96,023,495 円の減少となっている。これは主に、市民税個人で 42,279,461 円、固定資産税・都市計画税で 58,810,272 円それ

ぞれ減少したためである。

不納欠損額の状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 4 不納欠損額状況】

(単位：円、人、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	税額	人数	税額	人数	増減額	増減率
市 民 税 個 人	85,211,642	912	127,491,103	988	△ 42,279,461	△ 33.2
市 民 税 法 人	17,656,344	50	11,617,967	51	6,038,377	52.0
固 定 資 産 税	56,619,941	345	115,430,213	424	△ 58,810,272	△ 50.9
都 市 計 画 税						
軽 自 動 車 税	5,586,409	329	5,426,948	378	159,461	2.9
事 業 所 税	779,900	1	1,911,500	2	△ 1,131,600	△ 59.2
合 計	165,854,236	1,637	261,877,731	1,843	△ 96,023,495	△ 36.7

(注) 「人数」は実人数とする。

2 款 地方譲与税

収入済額は 1,281,218,004 円で、予算現額に対する執行率は 102.8%であり、前年度に比べ 15,270,876 円 (1.2%) の増加となっている。

地方譲与税の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 5 地方譲与税収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	1,246,702,000	1,281,218,004	1,281,218,004	0	34,516,004	102.8	100
元年度	1,286,683,000	1,265,947,128	1,265,947,128	0	△ 20,735,872	98.4	100
比較増減	△ 39,981,000	15,270,876	15,270,876	0	55,251,876	4.4	0

地方譲与税の税目別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 6 税目別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	313,221,000	319,410,000	△ 6,189,000	△ 1.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	911,293,000	919,854,000	△ 8,561,000	△ 0.9
地 方 道 路 譲 与 税	4	128	△ 124	△ 96.9
森 林 環 境 譲 与 税	56,704,000	26,683,000	30,021,000	112.5
合 計	1,281,218,004	1,265,947,128	15,270,876	1.2

3 款 利子割交付金

収入済額は 49,808,000 円で、予算現額に対する執行率は 99.6%であり、前年度に比べ 4,282,000 円 (9.4%) の増加となっている。

利子割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 7 利子割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	50,000,000	49,808,000	49,808,000	0	△ 192,000	99.6	100
元年度	50,000,000	45,526,000	45,526,000	0	△ 4,474,000	91.1	100
比較増減	0	4,282,000	4,282,000	0	4,282,000	8.5	0

4 款 配当割交付金

収入済額は 213,982,000 円で、予算現額に対する執行率は 107.0%であり、前年度に比べ 9,287,000 円 (4.2%) の減少となっている。

配当割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 8 配当割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	200,000,000	213,982,000	213,982,000	0	13,982,000	107.0	100
元年度	200,000,000	223,269,000	223,269,000	0	23,269,000	111.6	100
比較増減	0	△ 9,287,000	△ 9,287,000	0	△ 9,287,000	△ 4.6	0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 260,627,000 円で、予算現額に対する執行率は 236.9%であり、前年度に比べ 127,574,000 円 (95.9%) の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 1 9 株式等譲渡所得割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	110,000,000	260,627,000	260,627,000	0	150,627,000	236.9	100
元年度	200,000,000	133,053,000	133,053,000	0	△ 66,947,000	66.5	100
比較増減	△ 90,000,000	127,574,000	127,574,000	0	217,574,000	170.4	0

6 款 法人事業税交付金

地方税法の改正により導入された交付金で、収入済額は 433,276,000 円で、予算現額に対する執行率は 127.4%である。

法人事業税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 0 法人事業税交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	340,000,000	433,276,000	433,276,000	0	93,276,000	127.4	100

7 款 地方消費税交付金

収入済額は 8,390,809,000 円で、予算現額に対する執行率は 101.1%であり、前年度に比べ 1,506,035,000 円 (21.9%) の増加となっている。

地方消費税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 1 地方消費税交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	8,300,000,000	8,390,809,000	8,390,809,000	0	90,809,000	101.1	100
元年度	6,900,000,000	6,884,774,000	6,884,774,000	0	△ 15,226,000	99.8	100
比較増減	1,400,000,000	1,506,035,000	1,506,035,000	0	106,035,000	1.3	0

8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 96,251,978 円で、予算現額に対する執行率は 96.3%であり、前年度に比べ 25,089,325 円 (20.7%) の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 2 ゴルフ場利用税交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2 年度	100,000,000	96,251,978	96,251,978	0	△ 3,748,022	96.3	100
元年度	120,000,000	121,341,303	121,341,303	0	1,341,303	101.1	100
比較増減	△ 20,000,000	△ 25,089,325	△ 25,089,325	0	△ 5,089,325	△ 4.8	0

9 款 環境性能割交付金

収入済額は 118,336,000 円で、予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度に比べ 62,018,000 円 (110.1%) の増加となっている。

環境性能割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 3 環境性能割交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	120,000,000	118,336,000	118,336,000	0	△ 1,664,000	98.6	100
元年度	70,000,000	56,318,000	56,318,000	0	△ 13,682,000	80.5	100
比較増減	50,000,000	62,018,000	62,018,000	0	12,018,000	18.1	0

1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 29,146,000 円で、予算現額に対する執行率は 95.2% であり、前年度に比べ 1,464,000 円 (4.8%) の減少となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	30,610,000	29,146,000	29,146,000	0	△ 1,464,000	95.2	100
元年度	30,610,000	30,610,000	30,610,000	0	0	100	100
比較増減	0	△ 1,464,000	△ 1,464,000	0	△ 1,464,000	△ 4.8	0

1 1 款 地方特例交付金

収入済額は 450,291,000 円で、予算現額に対する執行率は 100% であり、前年度に比べ 516,669,000 円 (53.4%) の減少となっている。

地方特例交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 5 地方特例交付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	450,291,000	450,291,000	450,291,000	0	0	100	100
元年度	818,645,000	966,960,000	966,960,000	0	148,315,000	118.1	100
比較増減	△ 368,354,000	△ 516,669,000	△ 516,669,000	0	△ 148,315,000	△ 18.1	0

1 2 款 地方交付税

収入済額は 13,417,969,000 円で、予算現額に対する執行率は 100.8% であり、前年度に比べ 177,195,000 円 (1.3%) の減少となっている。

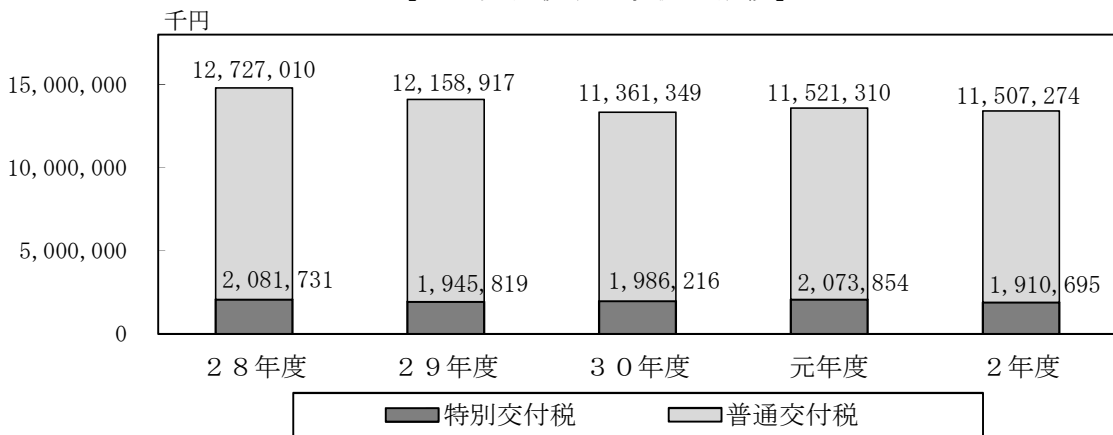
地方交付税の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 6 地方交付税収入状況】

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	(単位：円、%)		
					予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	13,307,274,000	13,417,969,000	13,417,969,000	0	110,695,000	100.8	100
元年度	13,321,310,000	13,595,164,000	13,595,164,000	0	273,854,000	102.1	100
比較増減	△ 14,036,000	△ 177,195,000	△ 177,195,000	0	△ 163,159,000	△ 1.3	0

また、最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【地方交付税収入状況の推移】



1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 89,867,000 円で、予算現額に対する執行率は 112.3% であり、前年度に比べ 10,757,000 円 (13.6%) の増加となっている。

交通安全対策特別交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 7 交通安全対策特別交付金収入状況】

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	(単位：円、%)		
					予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	80,000,000	89,867,000	89,867,000	0	9,867,000	112.3	100
元年度	80,000,000	79,110,000	79,110,000	0	△ 890,000	98.9	100
比較増減	0	10,757,000	10,757,000	0	10,757,000	13.4	0

1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は 377,771,647 円で、予算現額に対する執行率は 95.8% であり、前年度に比べ 218,464,004 円 (36.6%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金で 219,115,434 円 (37.6%) 減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 91.5% で、前年度を 1.7 ポイント下回っている。

収入未済額は 34,163,031 円で、前年度に比べ 9,573,329 円 (21.9%) の減少となってい

る。この主なものは、保育料である。

分担金及び負担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 8 分担金及び負担金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2年度	394,311,100	412,855,592	377,771,647	920,914	34,163,031	△ 16,539,453	95.8	91.5
元年度	577,913,000	639,972,011	596,235,651	0	43,736,360	18,322,651	103.2	93.2
比較増減	△ 183,601,900	△ 227,116,419	△ 218,464,004	920,914	△ 9,573,329	△ 34,862,104	△ 7.4	△ 1.7

○主な内容と収入済額

- ・保育料 297,819,390 円 (うち滞納繰越分 3,946,170 円)
- ・老人ホーム入所者負担金 30,182,902 円

1 5 款 使用料及び手数料

収入済額は 2,525,694,461 円で、予算現額に対する執行率は 96.4% であり、前年度に比べ 362,870,961 円 (12.6%) の減少となっている。これは主に、民生使用料で 177,245,916 円 (47.7%) 減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 96.6% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

次に、収入未済額は 87,803,798 円で、前年度に比べ 655,952 円 (0.7%) の減少となっている。この主なものは、公営住宅使用料である。

使用料及び手数料の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 2 9 使用料及び手数料収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2年度	2,620,775,000	2,613,498,259	2,525,694,461	87,803,798	△ 95,080,539	96.4	96.6
元年度	2,978,832,000	2,977,025,172	2,888,565,422	88,459,750	△ 90,266,578	97.0	97.0
比較増減	△ 358,057,000	△ 363,526,913	△ 362,870,961	△ 655,952	△ 4,813,961	△ 0.6	△ 0.4

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料 (児童福祉使用料) 169,195,700 円 (うち滞納繰越分 1,499,840 円)
- ・公営住宅使用料 842,777,328 円 (うち滞納繰越分 15,723,965 円)
- ・自動車保管場所使用料 92,538,724 円 (うち滞納繰越分 1,935,884 円)
- ・授業料 (高等学校使用料) 99,821,700 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 55,331,390 円
- ・戸籍住民基本台帳手数料 140,201,300 円
- ・と畜検査手数料 54,419,700 円
- ・ごみ処理手数料 446,382,630 円
- ・墓所管理手数料 55,525,640 円 (うち滞納繰越分 311,840 円)

1 6 款 国庫支出金

収入済額は 64,021,694,650 円で、予算現額に対する執行率は 97.8%であり、前年度に比べ 39,636,901,965 円 (162.5%) の増加となっている。これは主に、土木費国庫補助金で 3,426,771,550 円 (73.1%) 減少したものの、総務費国庫補助金で 40,976,953,067 円 (32,325.4%) 増加したためである。

収入未済額は 1,304,627,690 円で、前年度に比べ 962,512,276 円 (281.3%) の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種に係る補助金で、未収入特定財源として翌年度へ繰り越された額が、682,731,490 円皆増したためである。

国庫支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 0 国庫支出金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2 年度	65,467,182,414	65,326,322,340	64,021,694,650	1,304,627,690	△ 1,445,487,764	97.8	98.0
元年度	25,132,108,350	24,726,908,099	24,384,792,685	342,115,414	△ 747,315,665	97.0	98.6
比較増減	40,335,074,064	40,599,414,241	39,636,901,965	962,512,276	△ 698,172,099	0.8	△ 0.6

次に、国庫支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 1 国庫支出金区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	18,882,914,040	17,721,065,837	1,161,848,203	6.6
補 助 金	45,054,660,441	6,587,187,041	38,467,473,400	584.0
委 託 金	84,120,169	76,539,807	7,580,362	9.9
合 計	64,021,694,650	24,384,792,685	39,636,901,965	162.5

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 社会福祉費負担金 4,463,903,162 円
- ・ 児童福祉費負担金 4,733,855,673 円
- ・ 児童手当負担金 3,871,689,332 円
- ・ 生活保護費負担金 4,488,260,216 円

(補助金)

- ・ 特別定額給付金 (特別定額給付金給付事業費補助金) 37,161,900,000 円
- ・ 子ども、子育て支援交付金 (児童福祉費補助金) 489,609,000 円
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金) 462,900,000 円
- ・ 社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金) 751,155,800 円
(うち前年度繰越明許分 97,702,750 円)

1 7 款 県支出金

収入済額は 10,903,363,120 円で、予算現額に対する執行率は 95.4%であり、前年度に比べ 531,843,898 円 (5.1%) の増加となっている。これは主に、土木費県補助金で 230,927,000 円 (83.7%) 減少したものの、民生費県負担金で 467,586,278 円 (7.3%)、民生費県補助金で 397,792,356 円 (17.3%) それぞれ増加したためである。

収入未済額は 255,170,000 円で、前年度に比べ 161,940,320 円 (38.8%) の減少となっている。これは主に、農林水産施設災害復旧事業に係る補助金で、未収入特定財源として翌年度へ繰り越された額が 107,662,100 円減少したためである。

県支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 2 県支出金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	11,426,753,320	11,158,533,120	10,903,363,120	255,170,000	△ 523,390,200	95.4	97.7
元年度	10,963,575,519	10,788,629,542	10,371,519,222	417,110,320	△ 592,056,297	94.6	96.1
比較増減	463,177,801	369,903,578	531,843,898	△ 161,940,320	68,666,097	0.8	1.6

次に、県支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 3 県支出金区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	7,011,751,334	6,508,164,948	503,586,386	7.7
補 助 金	3,096,208,026	2,961,134,241	135,073,785	4.6
委 託 金	795,403,760	902,220,033	△ 106,816,273	△ 11.8
合 計	10,903,363,120	10,371,519,222	531,843,898	5.1

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 社会福祉費負担金 2,144,706,937 円
- ・ 保険基盤安定負担金 1,761,512,116 円
- ・ 児童福祉費負担金 2,082,240,879 円

(補助金)

- ・ 福祉医療費 1,232,892,540 円
- ・ 子ども、子育て支援交付金 426,412,000 円
- ・ 介護基盤等整備事業費 397,023,000 円 (うち前年度繰越明許分 174,720,000 円)

(委託金)

- ・ 県民税等徴収取扱業務 601,732,511 円

1 8 款 財産収入

収入済額は 278,977,118 円で、予算現額に対する執行率は 116.1% であり、前年度に比べ 85,951,897 円 (23.6%) の減少となっている。これは主に、不動産売払収入で 45,352,811 円 (56.5%)、物品売払収入で 39,634,961 円 (33.6%) それぞれ減少したためである。

なお、財産貸付収入の土地貸付収入滞納繰越分で 2,060,760 円の収入未済額を生じている。

財産収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 4 財産収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2年度	240,238,000	281,037,878	278,977,118	2,060,760	38,739,118	116.1	99.3
元年度	336,967,000	367,055,875	364,929,015	2,126,860	27,962,015	108.3	99.4
比較増減	△ 96,729,000	△ 86,017,997	△ 85,951,897	△ 66,100	10,777,103	7.8	△ 0.1

19款 寄附金

収入済額は311,308,993円で、予算現額に対する執行率は96.8%であり、前年度に比べ39,623,931円(14.6%)の増加となっている。これは主に、総務費寄附金で119,699,000円(99.7%)減少したものの、一般寄附金で78,545,500円(53.1%)、消防費寄附金で39,350,000円(6,053.8%)増加したためである。

寄附金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 5 寄附金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2年度	321,635,000	311,308,993	311,308,993	0	△ 10,326,007	96.8	100
元年度	278,759,000	271,685,062	271,685,062	0	△ 7,073,938	97.5	100
比較増減	42,876,000	39,623,931	39,623,931	0	△ 3,252,069	△ 0.7	0

20款 繰入金

収入済額は3,925,668,000円で、予算現額に対する執行率は95.1%であり、前年度に比べ4,929,741,000円(55.7%)の減少となっている。これは主に、財政調整基金繰入金で3,554,329,000円、都市集客施設等建設基金繰入金で1,650,000,000円それぞれ減少したためである。

繰入金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 6 繰入金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
2年度	4,129,169,000	3,925,668,000	3,925,668,000	0	△ 203,501,000	95.1	100
元年度	9,156,485,000	8,855,409,000	8,855,409,000	0	△ 301,076,000	96.7	100
比較増減	△ 5,027,316,000	△ 4,929,741,000	△ 4,929,741,000	0	97,575,000	△ 1.6	0

次に、主な繰入金の内訳及び増減を示すと次表のとおりである。

【表 3 7 主な繰入金の内訳及び増減】

(単位：円、%)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	1,975,619,000	5,529,948,000	△ 3,554,329,000	△ 64.3
減債基金繰入金	1,000,000,000	700,000,000	300,000,000	42.9
地域振興基金繰入金	310,000,000	320,000,000	△ 10,000,000	△ 3.1
土地開発基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	0
都市集客施設等建設基金繰入金	-	1,650,000,000	△ 1,650,000,000	皆減

2 1 款 繰越金

収入済額は 1,362,788,868 円で、前年度に比べ 250,451,835 円 (15.5%) の減少となっている。

なお、収入済額のうち 710,529,982 円は、令和元年度繰越明許費繰越分である。

繰越金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 8 繰越金収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2 年度	1,362,787,982	1,362,788,868	1,362,788,868	0	886	100.0	100
元年度	1,613,239,917	1,613,240,703	1,613,240,703	0	786	100.0	100
比較増減	△ 250,451,935	△ 250,451,835	△ 250,451,835	0	100	0.0	0

2 2 款 諸収入

収入済額は 27,479,489,503 円で、予算現額に対する執行率は 89.6% であり、前年度に比べ 11,252,566,335 円 (69.3%) の増加となっている。これは主に、商工費貸付金元利収入で 12,224,472,000 円 (114.8%) 増加したためである。

収入未済額は 1,107,718,934 円で、前年度に比べ 62,546,004 円 (5.3%) の減少となっている。

また、不納欠損額は 24,126,455 円で、これは、弁償金及び雑入の生活保護費返還金である。

諸収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 3 9 諸収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2 年度	30,673,849,000	28,611,334,892	27,479,489,503	24,126,455	1,107,718,934	△ 3,194,359,497	89.6	96.0
元年度	26,328,148,000	17,418,284,976	16,226,923,168	21,096,870	1,170,264,938	△ 10,101,224,832	61.6	93.2
比較増減	4,345,701,000	11,193,049,916	11,252,566,335	3,029,585	△ 62,546,004	6,906,865,335	28.0	2.8

○主な内容と収入済額

- ・農業融資資金貸付金元利収入 800,183,561 円
- ・商工業融資資金貸付金元金収入 22,873,970,000 円
- ・都市整備公社貸付金元利収入 485,283,576 円
- ・学校等給食事業収入 1,507,586,914 円（うち滞納繰越分 14,509,420 円）

23款 市債

収入済額は 8,908,700,000 円で、予算現額に対する執行率は 90.3%であり、前年度に比べ 7,959,200,000 円 (47.2%) の減少となっている。これは主に、土木債で 7,128,100,000 円減少したためである。

なお、567,600,000 円の収入未済額を生じているが、いずれも年度内に事業が執行できなかったため、未収入特定財源として翌年度に繰り越されている。

市債の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 0 市債収入状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
2年度	9,868,000,000	9,476,300,000	8,908,700,000	567,600,000	△ 959,300,000	90.3	94.0
元年度	18,568,800,000	17,814,000,000	16,867,900,000	946,100,000	△ 1,700,900,000	90.8	94.7
比較増減	△ 8,700,800,000	△ 8,337,700,000	△ 7,959,200,000	△ 378,500,000	741,600,000	△ 0.5	△ 0.7

次に、市債の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

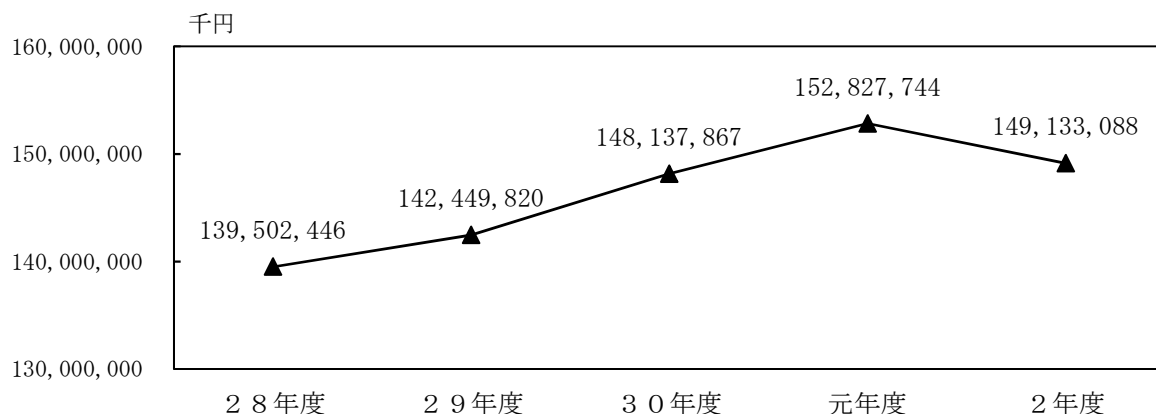
【表 4 1 市債区分別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 務 債	628,900,000	242,800,000	386,100,000	159.0
民 生 債	357,200,000	473,400,000	△ 116,200,000	△ 24.5
衛 生 債	361,800,000	62,400,000	299,400,000	479.8
農 林 水 産 業 債	62,000,000	88,800,000	△ 26,800,000	△ 30.2
土 木 債	2,363,700,000	9,491,800,000	△ 7,128,100,000	△ 75.1
消 防 債	113,300,000	150,900,000	△ 37,600,000	△ 24.9
教 育 債	1,186,900,000	1,131,100,000	55,800,000	4.9
臨 時 財 政 対 策 債	3,788,600,000	3,896,800,000	△ 108,200,000	△ 2.8
商 工 債	-	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
災 害 復 旧 債	46,300,000	329,900,000	△ 283,600,000	△ 86.0
合 計	8,908,700,000	16,867,900,000	△ 7,959,200,000	△ 47.2

また、最近5か年間の市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【市債残高の推移】



3 歳 出

(1) 概 況

支出済額は201,846,530,521円で、予算現額に対する執行率は95.4%(前年度91.0%)である。支出済額を前年度と比較すると、37,634,979,258円の増加となっている。

翌年度繰越額は2,702,504,373円で、前年度に比べ276,973,557円(11.4%)の増加となり、不用額は7,036,928,922円で、6,734,789,785円(48.9%)の減少となっている。

歳出決算状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表4-2 款別決算状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度				元年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	668,268,000	658,050,282	98.5	0.3	663,524,948	0.4	△ 5,474,666	△ 0.8
2 総 務 費	54,996,410,000	54,195,187,649	98.5	26.8	16,740,516,216	10.2	37,454,671,433	223.7
3 民 生 費	61,730,779,209	59,762,228,903	96.8	29.6	57,069,749,056	34.7	2,692,479,847	4.7
4 衛 生 費	11,108,050,600	10,016,592,377	90.2	5.0	8,872,299,305	5.4	1,144,293,072	12.9
5 労 働 費	136,558,000	132,904,687	97.3	0.1	137,033,689	0.1	△ 4,129,002	△ 3.0
6 農林水産業費	2,634,002,800	2,574,317,107	97.7	1.3	2,785,380,782	1.7	△ 211,063,675	△ 7.6
7 商 工 費	31,516,244,826	28,136,152,933	89.3	13.9	15,616,839,369	9.5	12,519,313,564	80.2
8 土 木 費	14,567,535,276	13,450,979,334	92.3	6.7	29,200,463,490	17.8	△ 15,749,484,156	△ 53.9
9 消 防 費	4,629,189,000	4,574,836,739	98.8	2.3	4,532,230,521	2.8	42,606,218	0.9
10 教 育 費	15,475,521,105	14,358,496,575	92.8	7.1	14,767,956,115	9.0	△ 409,459,540	△ 2.8
11 災害復旧費	529,953,000	400,739,600	75.6	0.2	575,622,930	0.3	△ 174,883,330	△ 30.4
12 公 債 費	13,586,941,000	13,586,044,335	100.0	6.7	13,249,934,842	8.1	336,109,493	2.5
13 予 備 費	6,511,000	0	0	0	0	0	0	—
計	211,585,963,816	201,846,530,521	95.4	100	164,211,551,263	100	37,634,979,258	22.9

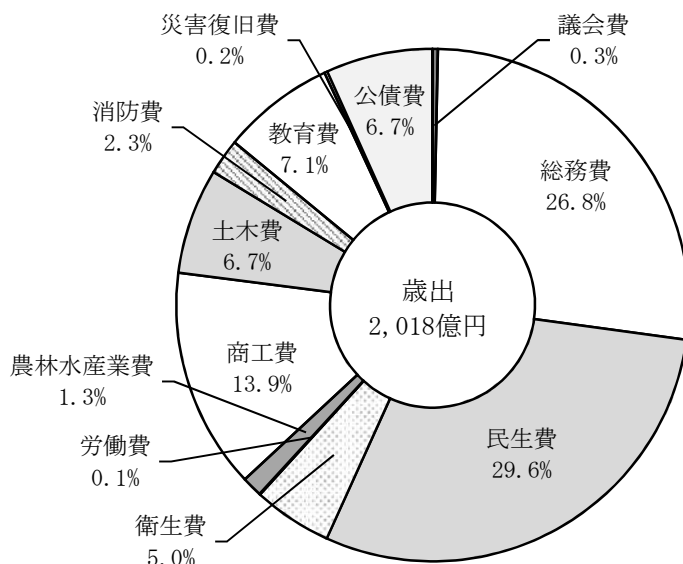
歳出の構成比率で最も高いのは民生費の29.6%で、次いで総務費の26.8%、商工費の13.9%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、総務費 37,454,671,433 円、商工費

12,519,313,564 円であり、減少した主なものと減少額は、土木費 15,749,484,156 円、教育費 409,459,540 円となっている。

なお、歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は 73,164,121 千円で、前年度に比べ 3,514,449 千円の増加となっている。これは主に、会計年度任用職員制度による委員等報酬の増加により人件費で 1,872,250 千円増加したためである。

投資的経費は 13,153,624 千円で、前年度に比べ 14,897,145 千円の減少である。これは主に、高崎芸術劇場建設事業の完了及び浜川運動公園拡張整備事業の進捗により、普通建設事業費で 14,991,007 千円減少したためである。

その他の経費は 115,528,786 千円で、前年度に比べ 49,017,676 千円の増加である。これは主に、特別定額給付金の皆増により補助費等で 37,252,791 千円、特別対策資金預託金の増加により貸付金で 11,032,738 千円それぞれ増加したためである。

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

【表 4 3 性質別歳出の状況】

(単位：千円、%)

区 分			2年度		元年度		比較増減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		22,353,171	11.1	20,480,921	12.5	1,872,250	9.1
	扶助費		37,224,906	18.5	35,918,816	21.9	1,306,090	3.6
	公債費		13,586,044	6.7	13,249,935	8.0	336,109	2.5
	小計		73,164,121	36.3	69,649,672	42.4	3,514,449	5.0
投資的費	普通建設事業費		12,758,940	6.3	27,749,947	16.9	△ 14,991,007	△ 54.0
	災害復旧事業費		394,684	0.2	300,822	0.2	93,862	31.2
	小計		13,153,624	6.5	28,050,769	17.1	△ 14,897,145	△ 53.1
その他の経費	物件費		20,110,101	10.0	20,534,426	12.5	△ 424,325	△ 2.1
	維持補修費		1,094,134	0.5	1,309,252	0.8	△ 215,118	△ 16.4
	補助費等		55,685,453	27.6	18,432,662	11.2	37,252,791	202.1
	〔一部事務組合負担金		4,248,524	2.1	4,106,676	2.5	141,848	3.5
	その他の		51,436,929	25.5	14,325,986	8.7	37,110,943	259.0
	積立金		2,035,325	1.0	801,955	0.5	1,233,370	153.8
	投資及び出資金		39,706	0.0	20,858	0.0	18,848	90.4
	貸付金		24,017,660	11.9	12,984,922	7.9	11,032,738	85.0
	繰出金		12,546,407	6.2	12,427,035	7.6	119,372	1.0
小計		115,528,786	57.2	66,511,110	40.5	49,017,676	73.7	
合 計		201,846,531	100	164,211,551	100	37,634,980	22.9	

(2) 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は 658,050,282 円で、歳出総額の 0.3% (前年度 0.4%) を占めており、予算現額に対する執行率は 98.5% である。

支出済額は、前年度に比べ 5,474,666 円 (0.8%) の減少となっている。これは主に、高崎市議会政務活動費の交付に関する条例の特例により負担金補助及び交付金が減少したためである。

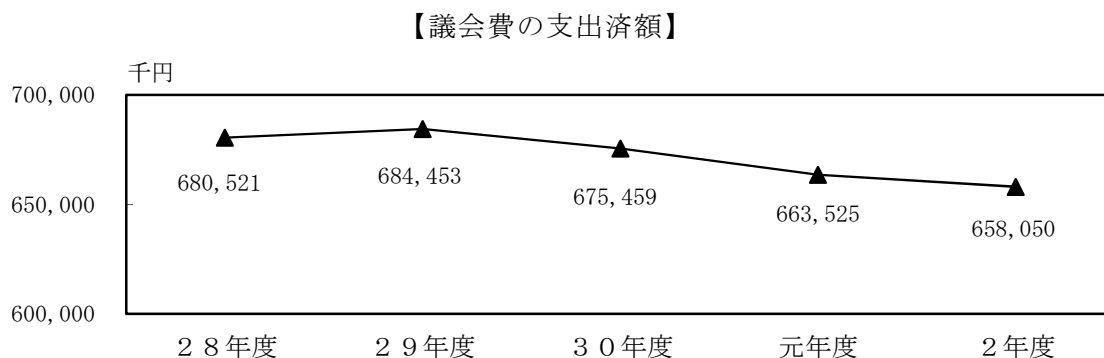
議会費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 4 議会費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	668,268,000	658,050,282	0	10,217,718	98.5
元年度	681,931,000	663,524,948	0	18,406,052	97.3
比較増減	△ 13,663,000	△ 5,474,666	0	△ 8,188,334	1.2

議会費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 款 総務費

支出済額は 54,195,187,649 円で、歳出総額の 26.8% (前年度 10.2%) を占めており、予算現額に対する執行率は 98.5% である。

翌年度繰越額は 6,677,000 円で、これは主に、交通地域安全費の交通系 IC カード導入整備事業費補助金 6,500,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 37,454,671,433 円 (223.7%) の増加となっている。これは主に、特別定額給付金給付事業の実施により、総務管理費で 37,708,392,722 円 (412.3%) 増加したためである。

総務費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 5 総務費執行状況】

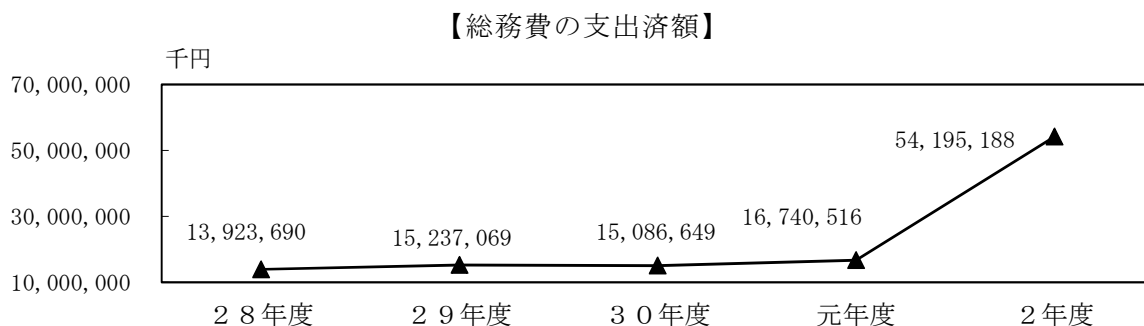
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	54,996,410,000	54,195,187,649	6,677,000	794,545,351	98.5
元年度	17,574,772,000	16,740,516,216	141,696,000	692,559,784	95.3
比較増減	37,421,638,000	37,454,671,433	△ 135,019,000	101,985,567	3.2

○主な事業と支出済額

- ・ 広報広聴事業 134,197,907 円
- ・ 地域振興事業 332,465,765 円
- ・ バス交通対策事業 431,469,654 円
- ・ 特別定額給付金給付事業 37,269,094,821 円
- ・ 芸術文化活動促進事業 150,756,910 円
- ・ 指定管理施設維持管理事業 (文化施設費) 1,764,295,738 円
- ・ 指定管理施設維持管理事業 (スポーツ施設費) 910,291,401 円
(うち前年度繰越明許分 125,620,000 円)
- ・ 新町防災体育館 (仮称) 建設事業 615,939,503 円
- ・ 国勢調査 142,426,011 円
- ・ 庁舎管理事業 680,121,538 円
- ・ くらぶち英語村運営事業 169,983,945 円
- ・ 情報システム経費 664,355,324 円

総務費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



3 款 民生費

支出済額は 59,762,228,903 円で、歳出総額の 29.6% (前年度 34.7%) を占めており、予算現額に対する執行率は 96.8% である。

翌年度繰越額は 638,767,844 円で、繰越明許費 638,267,844 円と事故繰越し 500,000 円である。このうち、繰越明許費の主なものは、障害者福祉費の社会福祉施設等施設整備費補助金 203,500,000 円、児童福祉総務費の子育て応援商品券交付金 244,489,000 円である。

なお、事故繰越しは障害者福祉費の生産活動活性化支援事業補助金で新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度内の執行が困難となったためである。

支出済額は、前年度に比べ 2,692,479,847 円 (4.7%) の増加となっている。これは主に、プレミアム付商品券事業費の終了により社会福祉費で 430,317,297 円 (2.0%) 減少したものの、子育て応援商品券事業及び児童措置事業の増加により児童福祉費で 2,586,356,305 円 (11.6%) 増加したためである。

民生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 6 民生費執行状況】

(単位：円、%)

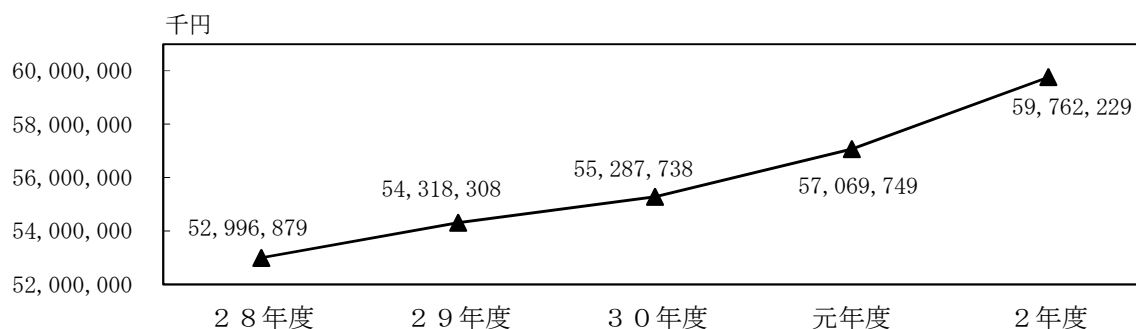
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	61,730,779,209	59,762,228,903	638,767,844	1,329,782,462	96.8
元年度	58,966,451,000	57,069,749,056	460,835,209	1,435,866,735	96.8
比較増減	2,764,328,209	2,692,479,847	177,932,635	△ 106,084,273	0

○主な事業と支出済額

- ・ 自立支援給付等事業 6,383,983,829 円
- ・ 福祉医療事業 2,614,851,247 円
- ・ 私立保育所振興事業 1,396,175,286 円
- ・ 児童措置事業 16,892,194,468 円
- ・ 生活保護事業 5,819,810,084 円
- ・ 障害者福祉事業 2,279,027,400 円
- ・ 放課後児童健全育成事業 841,118,424 円
- ・ 子育て応援商品券事業 1,236,024,309 円
- ・ 高齢者医療事業 4,571,611,789 円

民生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【民生費の支出済額】



4款 衛生費

支出済額は10,016,592,377円で、歳出総額の5.0%（前年度5.4%）を占めており、予算現額に対する執行率は90.2%である。

翌年度繰越額は721,187,490円で、主なものは、新型コロナウイルス予防接種事業682,731,490円である。

支出済額は、前年度に比べ1,144,293,072円（12.9%）の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大防止のための一般経費及び救急医療対策事業の増加より保健衛生総務費で485,206,975円（30.5%）、高浜クリーンセンター建設事業の推進によりごみ処理費で299,071,482円（11.5%）それぞれ増加したためである。

衛生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表47 衛生費執行状況】

（単位：円、%）

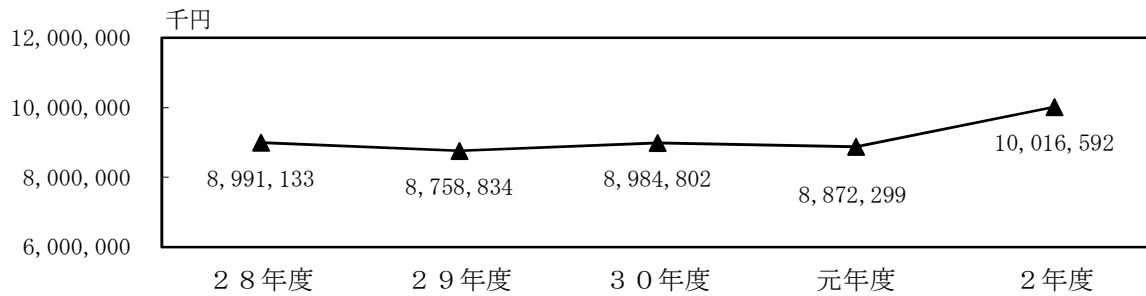
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	11,108,050,600	10,016,592,377	721,187,490	370,270,733	90.2
元年度	9,355,617,198	8,872,299,305	247,300,600	236,017,293	94.8
比較増減	1,752,433,402	1,144,293,072	473,886,890	134,253,440	△ 4.6

○主な事業と支出済額

- ・救急医療対策事業 1,002,380,410円
- ・乳幼児等健康診査事業 509,711,666円
- ・ごみ減量化推進事業 275,151,931円
- ・可燃ごみ処理（高浜クリーンセンター）事業 852,300,501円
- ・高浜クリーンセンター建設事業 476,054,692円
（うち前年度繰越明許分 172,722,000円）
- ・城南クリーンセンター事業 230,576,560円
- ・予防接種事業 1,158,506,620円
- ・健康診査事業 435,774,825円

衛生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【衛生費の支出済額】



5款 労働費

支出済額は132,904,687円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は97.3%である。

支出済額は、前年度に比べ4,129,002円（3.0%）の減少となっている。これは主に、職業能力開発事業及び勤労者福祉資金融資事業の減少により労働諸費が減少したためである。

労働費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表48 労働費執行状況】

(単位：円、%)

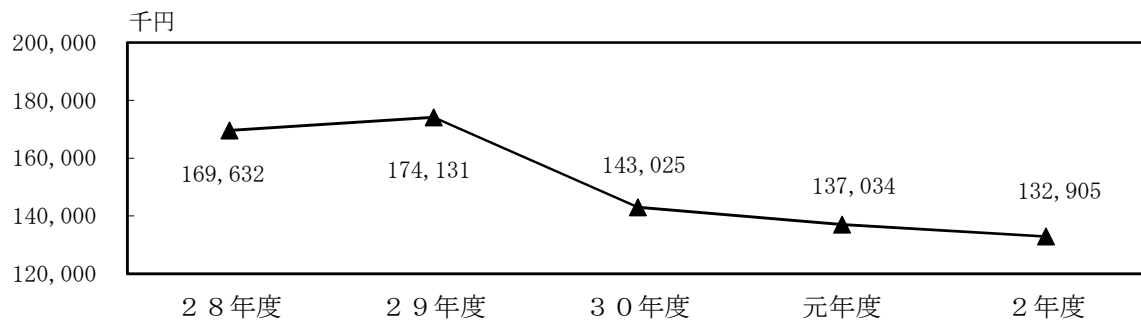
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	136,558,000	132,904,687	0	3,653,313	97.3
元年度	150,285,000	137,033,689	0	13,251,311	91.2
比較増減	△ 13,727,000	△ 4,129,002	0	△ 9,597,998	6.1

○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業退職金共済制度加入促進事業 11,568,000円
- ・ 勤労青少年ホーム運営事業 14,507,606円

労働費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【労働費の支出済額】



6 款 農林水産業費

支出済額は 2,574,317,107 円で、歳出総額の 1.3%（前年度 1.7%）を占めており、予算現額に対する執行率は 97.7%である。

翌年度繰越額は 1,710,000 円で、林業振興費の特用林産物生産活力アップ事業補助金である。

支出済額は、前年度に比べ 211,063,675 円（7.6%）の減少となっている。これは主に、産地パワーアップ事業補助金の皆減により農作物養蚕対策費で 74,041,557 円（64.1%）、農業用道水路整備事業（繰越明許分含む）の減少により農地費で 108,132,233 円（19.4%）それぞれ減少したためである。

農林水産業費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 4 9 農林水産業費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	2,634,002,800	2,574,317,107	1,710,000	57,975,693	97.7
元年度	2,940,892,360	2,785,380,782	50,061,800	105,449,778	94.7
比較増減	△ 306,889,560	△ 211,063,675	△ 48,351,800	△ 47,474,085	3.0

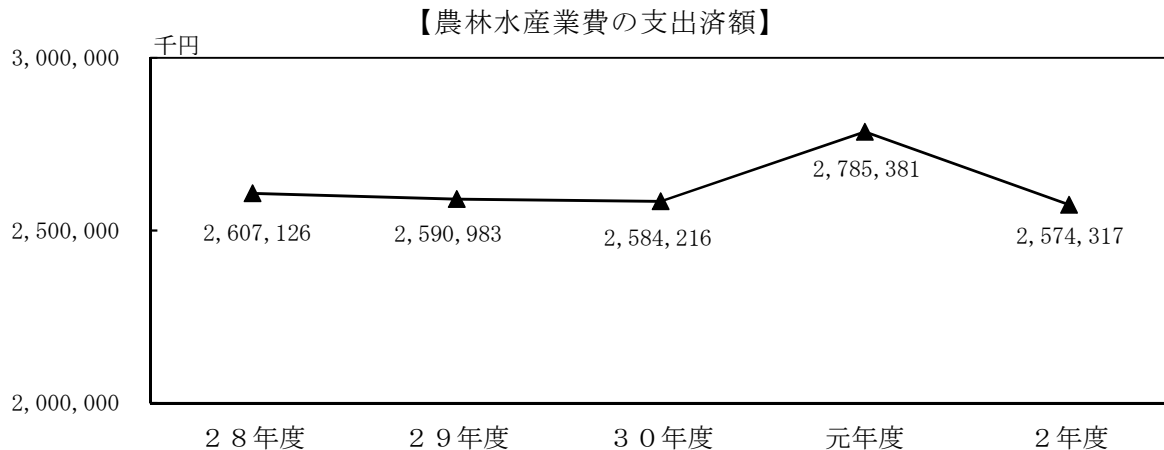
○主な事業と支出済額

- ・ 農業融資資金貸付金 800,000,000 円
- ・ 地産多消推進事業 178,047,493 円
- ・ 農業用道水路整備事業 69,369,038 円

(豚熱緊急防疫対策関連)

- ・ 豚熱緊急防疫対策委託料 31,669,000 円
- ・ 豚熱緊急防疫対策事業補助金 21,562,144 円

農林水産業費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



7 款 商工費

支出済額は 28,136,152,933 円で、歳出総額の 13.9%（前年度 9.5%）を占めており、予算現額に対する執行率は 89.3%である。

支出済額は、前年度に比べ 12,519,313,564 円（80.2%）の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス緊急経済対策資金融資の増加により金融費で 13,409,925,893 円（124.7%）増加したためである。

不用額は3,380,091,893円で、この主なものは金融費の貸付金3,116,415,000円で、特別対策資金以外の融資制度の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表50 商工費執行状況】

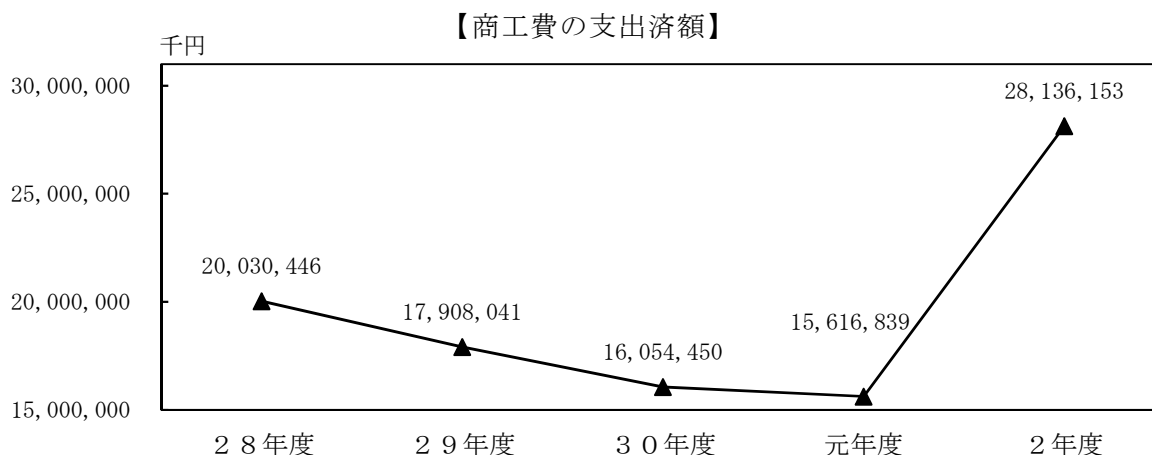
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	31,516,244,826	28,136,152,933	0	3,380,091,893	89.3
元年度	25,278,049,000	15,616,839,369	44,973,826	9,616,235,805	61.8
比較増減	6,238,195,826	12,519,313,564	△ 44,973,826	△ 6,236,143,912	27.5

○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業経営安定化助成金 1,190,396,700 円
- ・ 中小企業等機械設備導入支援助成金 151,471,000 円
- ・ 職場環境改善事業補助金 194,615,000 円
- ・ まちなか商店リニューアル助成金 282,428,000 円
- ・ 高崎じまん等支援事業補助金 142,240,000 円
- ・ ビジネス誘致推進事業 652,230,409 円 ・ 金融事業 24,167,341,141 円

商工費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



8款 土木費

支出済額は13,450,979,334円で、歳出総額の6.7%（前年度17.8%）を占めており、予算現額に対する執行率は92.3%である。

翌年度繰越額は888,535,039円で、繰越明許費877,526,539円と事故繰越し11,008,500円である。このうち、繰越明許費の主なものは、道路橋りょう新設改良費182,850,648円、市街地再開発事業費288,000,000円、公園建設費171,250,891円である。

なお、事故繰越しは高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業費の物件移転補償で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、物件移転及び協議に不測の日数を要したためである。

支出済額は、前年度に比べ15,749,484,156円（53.9%）の減少となっている。これは主に、高崎芸術劇場建設事業完了により都市集客施設整備事業費で9,160,140,258円（皆減）、

浜川運動公園拡張整備事業の進捗により公園建設費で1,959,635,684円(67.1%)それぞれ減少したためである。

土木費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表5-1 土木費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	14,567,535,276	13,450,979,334	888,535,039	228,020,903	92.3
元年度	30,231,928,828	29,200,463,490	775,744,276	255,721,062	96.6
比較増減	△ 15,664,393,552	△ 15,749,484,156	112,790,763	△ 27,700,159	△ 4.3

○主な事業と支出済額

(道路橋りょう費)

- ・道路橋りょう維持事業 666,534,614円(うち前年度繰越明許分 5,700,000円)
- ・道路整備事業 659,468,662円(うち前年度繰越明許分 32,075,614円)

(都市計画費)

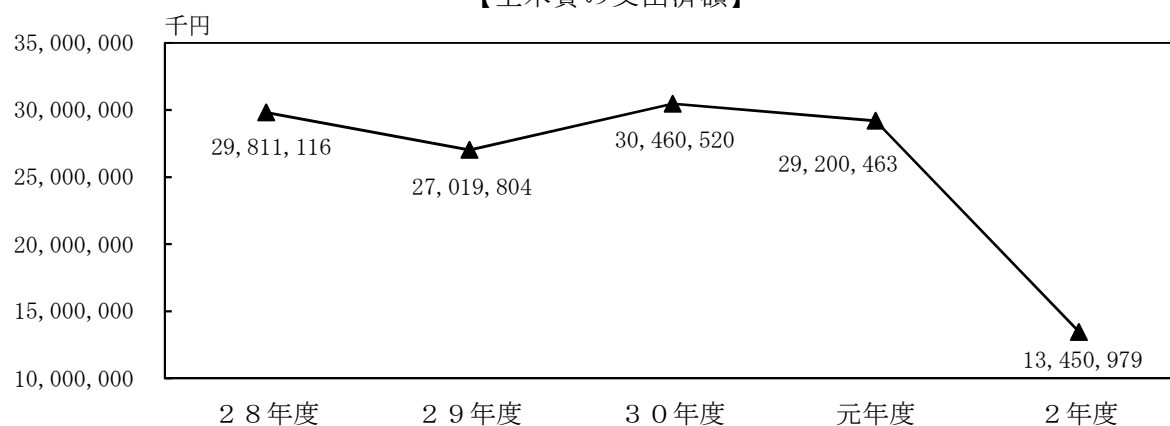
- ・高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 626,557,085円
(うち前年度繰越明許分 198,266,070円)
- ・群馬中央第二土地区画整理事業 712,350,708円
- ・公共下水道事業 3,070,612,000円
- ・公園管理事業 535,047,821円
- ・公園建設事業 385,781,001円(うち前年度繰越明許分 75,394,000円)
- ・浜川運動公園拡張整備事業 521,459,078円(うち前年度繰越明許分 87,445,000円)

(住宅費)

- ・市営住宅管理代行等業務委託料 346,700,000円

土木費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【土木費の支出済額】



9款 消防費

支出済額は4,574,836,739円で、歳出総額の2.3%(前年度2.8%)を占めており、予算現額に対する執行率は98.8%である。

翌年度繰越額は40,000,000円で、常備消防費の救急自動車購入費である。

支出済額は、前年度に比べ42,606,218円(0.9%)の増加となっている。これは主に、

榛名方面隊第3分団詰所改築工事の終了により消防施設費で52,117,972円(39.8%)、防災情報放送システム整備委託の終了により災害対策費で39,907,420円(20.0%)それぞれ減少したものの、高崎市・安中市消防組合負担金の増加により常備消防費で152,499,000円(3.8%)増加したためである。

消防費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表5-2 消防費執行状況】

(単位：円、%)

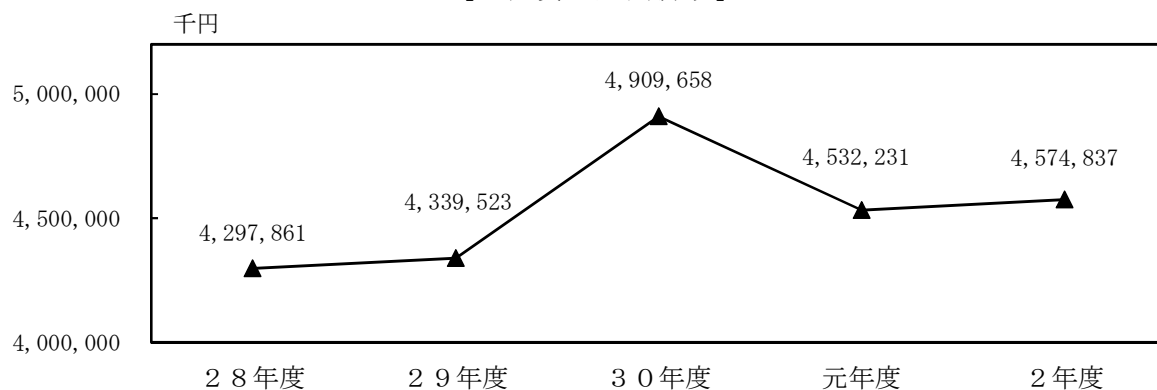
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,629,189,000	4,574,836,739	40,000,000	14,352,261	98.8
元年度	4,652,168,000	4,532,230,521	101,750,000	18,187,479	97.4
比較増減	△22,979,000	42,606,218	△61,750,000	△3,835,218	1.4

○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 4,126,591,016円
- ・非常備消防経費 208,486,720円
- ・消防施設整備事業 78,953,754円
- ・災害対策事業 159,768,032円(うち前年度繰越明許分 101,750,000円)

消防費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【消防費の支出済額】



10款 教育費

支出済額は14,358,496,575円で、歳出総額の7.1%(前年度9.0%)を占めており、予算現額に対する執行率は92.8%である。

翌年度繰越額は326,315,000円で、主なものは、小中学校外壁改修工事301,325,000円である。

支出済額は前年度に比べ409,459,540円(2.8%)の減少となっている。これは主に、箕輪小学校校舎建設事業の進捗により205,149,507円(34.0%)増加したものの、小中学校特別教室空調設備設置工事の終了により537,624,000円、八幡公民館改築工事の終了により公民館建設事業で226,038,049円それぞれ皆減したためである。

教育費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 3 教育費執行状況】

(単位：円、%)

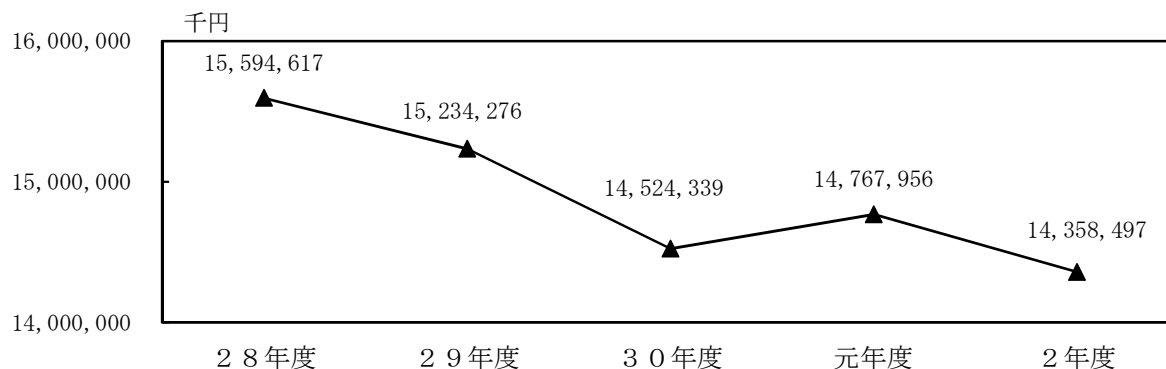
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	15,475,521,105	14,358,496,575	326,315,000	790,709,530	92.8
元年度	15,859,693,400	14,767,956,115	73,221,105	1,018,516,180	93.1
比較増減	△ 384,172,295	△ 409,459,540	253,093,895	△ 227,806,650	△ 0.3

○主な事業と支出済額

- ・ 学校教育指導事業 413,657,933 円
- ・ 英語教育指導事業 346,649,389 円
- ・ 小学校教育振興事業 305,734,907 円
- ・ 箕輪小学校校舎建設事業 809,304,089 円
- ・ 中学校教育振興事業 123,149,666 円
- ・ 幼稚園教育振興事業 806,561,476 円 (うち前年度繰越明許分 3,836,719 円)
- ・ 卸売市場周辺遺跡発掘調査事業 116,201,034 円
- ・ 図書館運営事業 356,822,102 円
- ・ 小学校給食事業 854,816,671 円
- ・ 中学校給食事業 566,478,317 円
- ・ 給食センター事業 399,102,961 円

教育費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【教育費の支出済額】



1 1 款 災害復旧費

支出済額は 400,739,600 円で、歳出総額の 0.2% (前年度 0.3%) を占めており、予算現額に対する執行率は 75.6% である。

前年度繰越額は 529,948,000 円で、主なものは、農地等災害復旧工事 198,364,000 円であるが、台風 19 号の被害が全国的に河川に集中し、災害復旧用資材の調達に不測の日数を要したため、3 件の災害復旧工事費 79,312,000 円を事故繰越しとしている。

支出済額は、前年度に比べ 174,883,330 円の減少となっている。これは主に、各所公園復旧工事で 167,090,000 円減少したためである。

災害復旧費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 4 災害復旧費執行状況】

(単位：円、%)

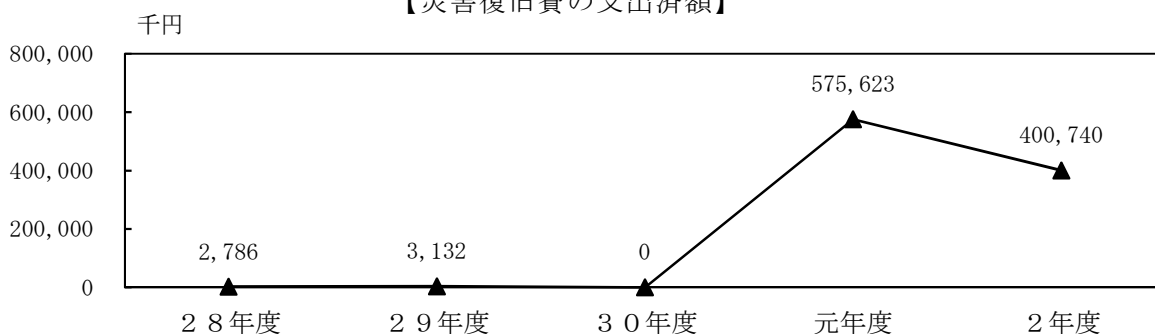
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	529,953,000	400,739,600	79,312,000	49,901,400	75.6
元年度	1,325,705,000	575,622,930	529,948,000	220,134,070	43.4
比較増減	△ 795,752,000	△ 174,883,330	△ 450,636,000	△ 170,232,670	32.2

○主な支出済額（前年度繰越明許分のみ）

- ・ 農地等災害復旧工事 70,326,600 円
- ・ 八千代橋復旧工事 61,050,000 円
- ・ 佐野橋復旧工事 54,291,000 円
- ・ 鼻高乗附線道路復旧工事 77,138,000 円

災害復旧費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【災害復旧費の支出済額】



1 2 款 公債費

支出済額は 13,586,044,335 円で、歳出総額の 6.7%（前年度 8.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は 100.0%である。

公債費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 5 公債費執行状況】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	13,586,941,000	13,586,044,335	0	896,665	100.0
元年度	13,252,864,000	13,249,934,842	0	2,929,158	100.0
比較増減	334,077,000	336,109,493	0	△ 2,032,493	0

○主な支出済額

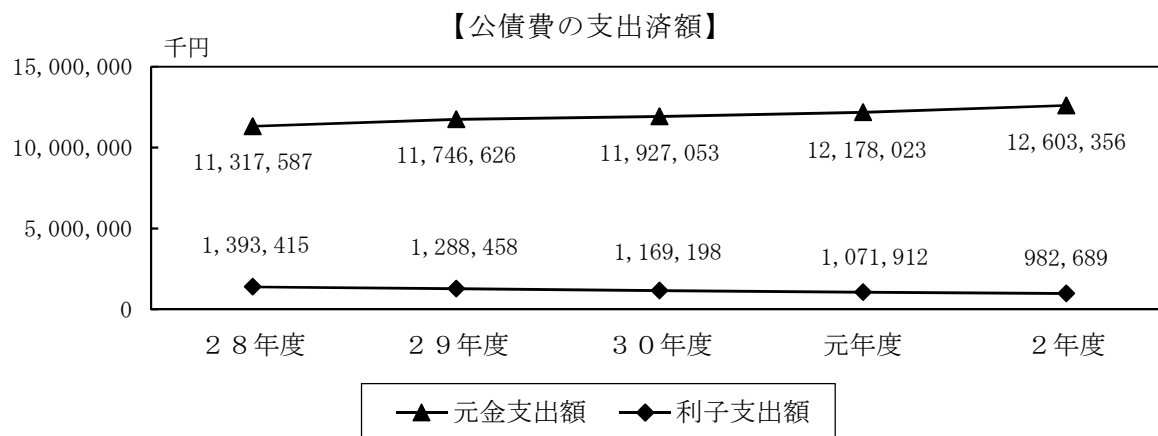
(元金)

- ・ 普通債償還元金 7,291,042,822 円
- ・ 市民税等減税補填債償還元金 276,851,206 円
- ・ 臨時財政対策債償還元金 5,033,074,319 円

(利子)

- ・ 普通債償還利子 722,355,901 円
- ・ 市民税等減税補填債償還利子 2,646,056 円
- ・ 臨時財政対策債償還利子 256,997,025 円

公債費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



13款 予備費

当初予算額は300,000,000円で、293,489,000円が予備費充用され、予算現額及び不用額は6,511,000円である。また、充用額を前年度と比べると131,933,000円(81.7%)の増加となっている。

予備費の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表56 予備費執行状況】

(単位：円、%)

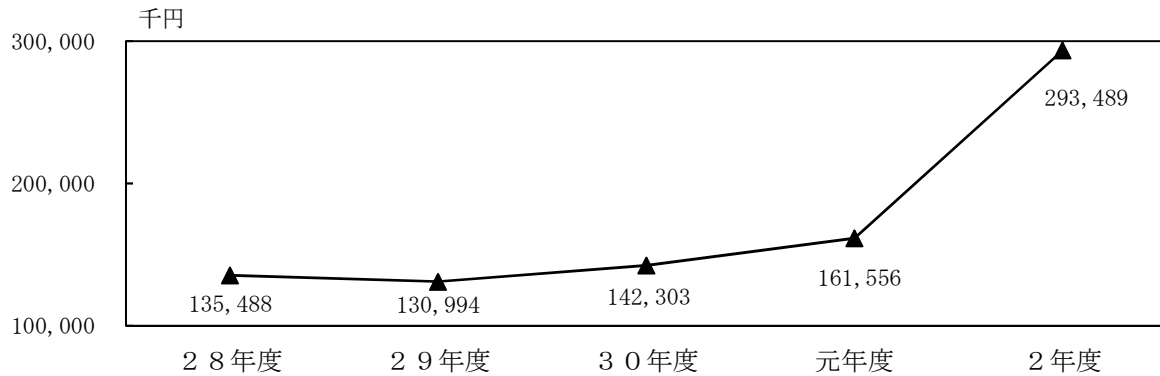
区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
2年度	300,000,000	0	293,489,000	6,511,000	6,511,000	97.8
元年度	300,000,000	0	161,556,000	138,444,000	138,444,000	53.9
比較増減	0	0	131,933,000	△131,933,000	△131,933,000	43.9

○主な充用

- ・ 2款総務費のうち総務諸費(企画調整課経費)14,198,000円
- ・ 2款総務費のうち文化振興費(芸術文化活動促進事業)20,000,000円
- ・ 4款衛生費のうち保健衛生総務費(一般経費)115,585,000円
- ・ 6款農林水産業費のうち畜産業費(一般経費)70,355,000円
- ・ 7款商工費のうち観光費(観光活性化支援事業)24,890,000円

予備費の最近5か年間の充用額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【予備費の充用額】



(3) 補正予算について

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、43,640,433,000円(26.4%)の増額となっている。

なお、款別補正状況等の詳細については、決算審査資料別表2及び別表5のとおりである。

(4) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項及び同法第220条第3項の規定に基づき、繰り越されたものである。

当年度の繰越額は2,702,504,373円で、繰越明許費2,611,683,873円と事故繰越し90,820,500円であり、前年度に比べ276,973,557円(11.4%)の増加となっている。

なお、事故繰越しの主な理由は、農地等災害復旧工事用資材の調達に不測の日数を要したためである。

3 特別会計

1 国民健康保険事業

(1) 概況

歳入決算額は35,268,584,077円、歳出決算額は34,533,504,872円で、歳入歳出差引額は735,079,205円である。このうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき630,000,000円を基金に繰り入れ、105,079,205円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

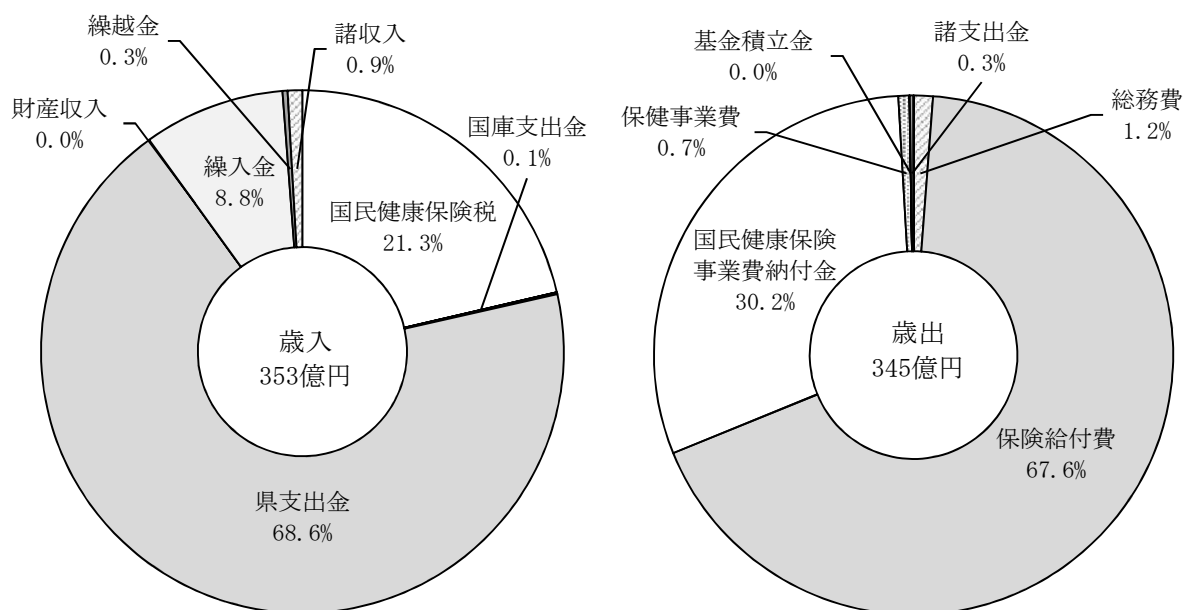
【表57 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

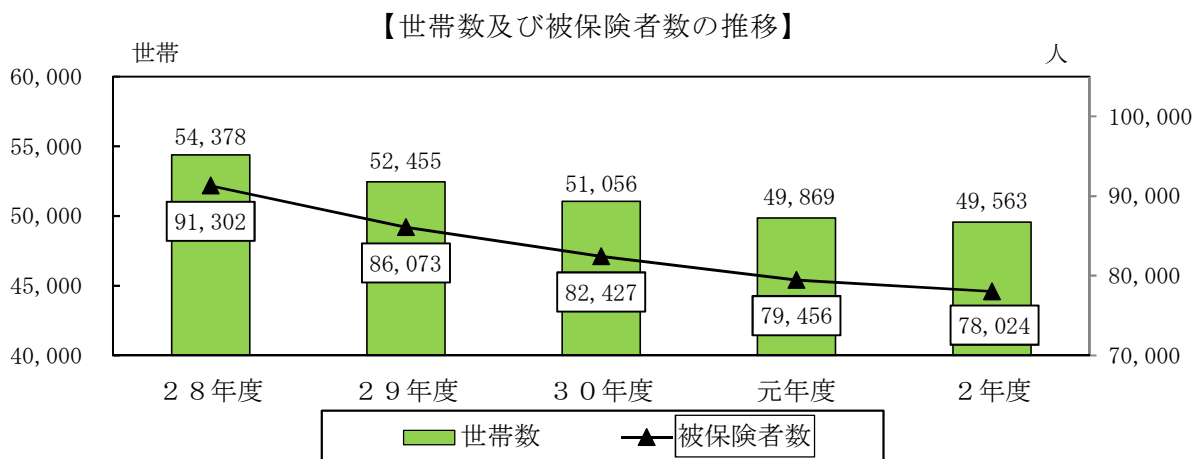
予算現額 (A)	歳入					歳出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
35,637,444,000	36,252,321,961	35,268,584,077	278,087,612	705,650,272	99.0	97.3	34,533,504,872	96.9	735,079,205

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

収入済額は 35,268,584,077 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%、調定額に対する収入率は 97.3%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 1,044,866,580 円の減少となっている。これは主に、世帯数及び被保険者数の減少により国民健康保険税で 248,825,365 円、保険給付費等交付金で 651,423,616 円それぞれ減少したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 5 8 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	7,527,004,895	21.3	7,775,830,260	21.4	△ 248,825,365	△ 3.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	41,331,000	0.1	372,000	0.0	40,959,000	11,010.5
4 県支出金	24,185,851,700	68.6	24,837,341,569	68.4	△ 651,489,869	△ 2.6
┌ 保険給付費等交付金	24,185,774,660	68.6	24,837,198,276	68.4	△ 651,423,616	△ 2.6
└ 保険事業費補助金	77,040	0.0	143,293	0.0	△ 66,253	△ 46.2
5 財産収入	2,287,609	0.0	4,683,886	0.0	△ 2,396,277	△ 51.2
6 繰入金	3,085,547,163	8.8	3,187,747,933	8.8	△ 102,200,770	△ 3.2
7 繰越金	108,546,287	0.3	106,898,959	0.3	1,647,328	1.5
8 諸収入	318,015,423	0.9	400,576,050	1.1	△ 82,560,627	△ 20.6
合 計	35,268,584,077	100	36,313,450,657	100	△ 1,044,866,580	△ 2.9

国民健康保険税の収入済額は 7,527,004,895 円で、前年度に比べ 248,825,365 円の減少となっている。

収入率は 88.5%で、前年度に比べ 4.9 ポイント上回っている。

不納欠損額は 278,072,080 円で、前年度に比べ 172,880,965 円 (38.3%) の減少である。

また、収入未済額は 701,364,485 円で、前年度に比べ 374,415,473 円 (34.8%) の減少である。

国民健康保険税の収入状況を示すと次表のとおりである。

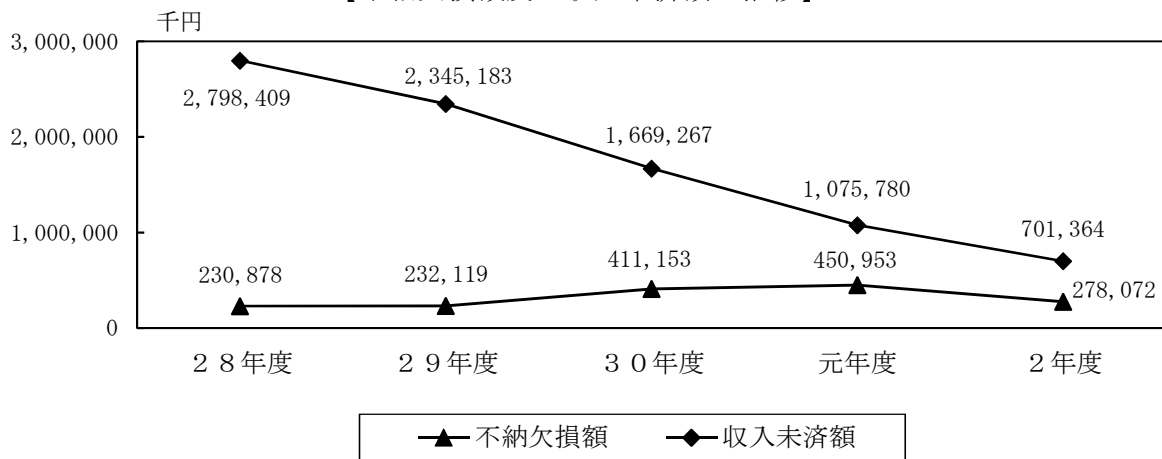
【表 5 9 国民健康保険税収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	現年度課税分	7,453,899,400	7,175,775,372	1,486,100	276,637,928	96.3
	滞納繰越分	1,052,542,060	351,229,523	276,585,980	424,726,557	33.4
	合 計	8,506,441,460	7,527,004,895	278,072,080	701,364,485	88.5
元 年 度	現年度課税分	7,652,103,600	7,281,392,178	2,808,900	367,902,522	95.2
	滞納繰越分	1,650,459,663	494,438,082	448,144,145	707,877,436	30.0
	合 計	9,302,563,263	7,775,830,260	450,953,045	1,075,779,958	83.6
比 較	現年度課税分	△ 198,204,200	△ 105,616,806	△ 1,322,800	△ 91,264,594	1.1
	滞納繰越分	△ 597,917,603	△ 143,208,559	△ 171,558,165	△ 283,150,879	3.4
	合 計	△ 796,121,803	△ 248,825,365	△ 172,880,965	△ 374,415,473	4.9

最近5か年間の不納欠損額及び収入未済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【不納欠損額及び収入未済額の推移】



(3) 歳 出

支出済額は 34,533,504,872 円で、予算現額に対する執行率は 96.9%であり、前年度に比べ 1,171,399,498 円の減少となっている。これは主に、保険給付費で 812,140,597 円、国民健康保険事業費納付金で 274,082,287 円それぞれ減少したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 0 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	424,347,000	414,389,006	9,957,994	439,425,731	△ 25,036,725	△ 5.7
2 保 険 給 付 費	24,385,111,000	23,356,868,151	1,028,242,849	24,169,008,748	△ 812,140,597	△ 3.4
療 養 諸 費	21,190,630,000	20,216,021,127	974,608,873	20,997,037,382	△ 781,016,255	△ 3.7
高 額 療 養 費	3,053,131,000	3,020,413,482	32,717,518	3,050,131,936	△ 29,718,454	△ 1.0
移 送 費	200,000	0	200,000	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	114,240,000	94,276,062	19,963,938	97,139,430	△ 2,863,368	△ 2.9
葬 祭 諸 費	26,500,000	25,950,000	550,000	24,700,000	1,250,000	5.1
傷 病 手 当 諸 費	410,000	207,480	202,520	—	207,480	皆増
3 国民健康保険事業費納付金	10,435,542,000	10,435,538,189	3,811	10,709,620,476	△ 274,082,287	△ 2.6
4 保 健 事 業 費	296,672,000	241,731,754	54,940,246	292,435,812	△ 50,704,058	△ 17.3
5 基 金 積 立 金	2,288,000	2,287,609	391	4,683,886	△ 2,396,277	△ 51.2
6 公 債 費	500,000	0	500,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	84,215,000	82,690,163	1,524,837	89,729,717	△ 7,039,554	△ 7.8
8 予 備 費	8,769,000	0	8,769,000	0	0	—
合 計	35,637,444,000	34,533,504,872	1,103,939,128	35,704,904,370	△ 1,171,399,498	△ 3.3

2 介護保険

(1) 概 況

歳入決算額は 35,189,983,892 円、歳出決算額は 34,712,718,051 円で、歳入歳出差引額は 477,265,841 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 452,298,272 円を基金に繰り入れ、24,967,569 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

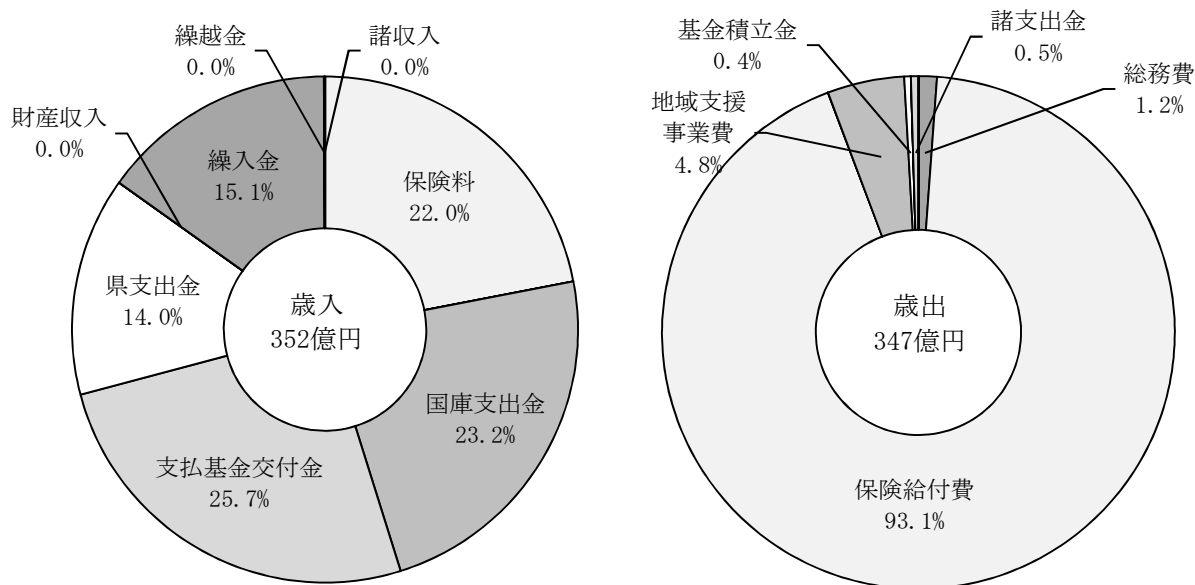
【表 6 1 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
35,230,202,000	35,324,921,118	35,189,983,892	41,960,700	92,976,526	99.9	99.6	34,712,718,051	98.5	477,265,841

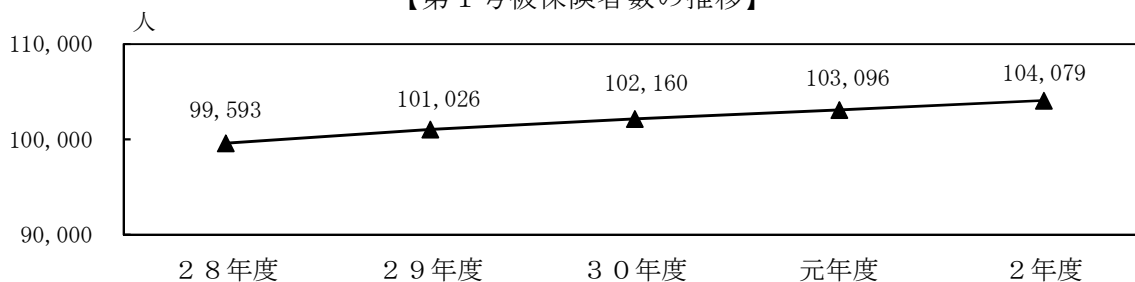
また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【第1号被保険者数の推移】



(2) 歳入

収入済額は 35,189,983,892 円で、予算現額に対する執行率は 99.9%、調定額に対する収入率は 99.6%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 804,933,555 円の増加となっている。これは主に、保険給付費の増加に伴い国庫支出金で 228,849,618 円、支払基金交付金で 320,677,823 円、県支出金で 261,758,924 円それぞれ増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 2 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	7,722,567,200	22.0	7,807,671,400	22.7	△ 85,104,200	△ 1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	8,171,302,067	23.2	7,942,452,449	23.1	228,849,618	2.9
┌ 介 護 給 付 費 負 担 金	5,972,800,882	17.0	5,886,323,000	17.1	86,477,882	1.5
└ 調 整 交 付 金	1,519,726,000	4.3	1,449,815,000	4.2	69,911,000	4.8
┌ 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援	261,735,200	0.7	261,908,400	0.8	△ 173,200	△ 0.1
└ 総 合 事 業 交 付 金	299,283,985	0.8	280,330,049	0.8	18,953,936	6.8
┌ 包 括 的 支 援 事 業 ・	54,741,000	0.2	63,701,000	0.2	△ 8,960,000	△ 14.1
└ 任 意 事 業 交 付 金	2,498,000	0.0	342,000	0.0	2,156,000	630.4
┌ 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	57,688,000	0.2	—	—	57,688,000	皆増
└ 総 務 費 国 庫 補 助 金	2,798,000	0.0	33,000	0.0	2,765,000	8,378.8
┌ 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例	31,000	0.0	—	—	31,000	皆増
└ 補 助 金	9,039,441,823	25.7	8,718,764,000	25.4	320,677,823	3.7
└ 生 活 困 窮 者 就 労 準 備 支 援	4,929,217,293	14.0	4,667,458,369	13.6	261,758,924	5.6
└ 事 業 費 等 補 助 金	502,193	0.0	285,208	0.0	216,985	76.1
4 支 払 基 金 交 付 金	5,299,297,850	15.1	5,224,216,818	15.2	75,081,032	1.4
5 県 支 出 金	11,975,790	0.0	13,710,083	0.0	△ 1,734,293	△ 12.6
6 財 産 収 入	15,679,676	0.0	10,492,010	0.0	5,187,666	49.4
7 繰 入 金						
8 繰 越 金						
9 諸 収 入						
合 計	35,189,983,892	100	34,385,050,337	100	804,933,555	2.3

介護保険料の収入済額は7,722,567,200円で、前年度に比べ85,104,200円の減少である。

収入率は98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

不納欠損額は41,960,700円で、前年度に比べ5,502,400円(11.6%)の減少である。

また、収入未済額は、92,521,900円で、前年度に比べ16,299,300円(15.0%)の減少である。

第1号被保険者の保険料収入状況を示すと次表のとおりである。

【表63 介護保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	特 別 徴 収	7,163,017,900	7,163,017,900	0	0	100
	普 通 徴 収	585,623,600	539,505,300	0	46,118,300	92.1
	滞 納 繰 越 分	108,408,300	20,044,000	41,960,700	46,403,600	18.5
	合 計	7,857,049,800	7,722,567,200	41,960,700	92,521,900	98.3
元 年 度	特 別 徴 収	7,267,571,200	7,267,571,200	0	0	100
	普 通 徴 収	576,817,700	522,492,900	0	54,324,800	90.6
	滞 納 繰 越 分	119,566,800	17,607,300	47,463,100	54,496,400	14.7
	合 計	7,963,955,700	7,807,671,400	47,463,100	108,821,200	98.0
比 較	特 別 徴 収	△ 104,553,300	△ 104,553,300	0	0	0
	普 通 徴 収	8,805,900	17,012,400	0	△ 8,206,500	1.5
	滞 納 繰 越 分	△ 11,158,500	2,436,700	△ 5,502,400	△ 8,092,800	3.8
	合 計	△ 106,905,900	△ 85,104,200	△ 5,502,400	△ 16,299,300	0.3

(3) 歳 出

支出済額は34,712,718,051円で、予算現額に対する執行率は98.5%であり、前年度に比べ669,032,762円の増加となっている。これは主に、介護給付費国庫負担金返還金等の償還金の減額により諸支出金で202,883,638円減少したものの、介護サービス等の利用拡大に伴い保険給付費で985,732,395円増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表64 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	424,565,000	404,817,511	19,747,489	440,297,273	△ 35,479,762	△ 8.1
2 保 険 給 付 費	32,635,593,000	32,313,941,261	321,651,739	31,328,208,866	985,732,395	3.1
┌ 介護サービス等諸費	29,899,736,000	29,670,312,646	229,423,354	28,773,530,543	896,782,103	3.1
└ 介護予防サービス等諸費	613,764,000	609,885,764	3,878,236	618,615,423	△ 8,729,659	△ 1.4
└ その他諸費	25,197,000	24,689,056	507,944	24,492,104	196,952	0.8
└ 高額介護サービス等費	1,063,768,000	991,363,584	72,404,416	911,679,637	79,683,947	8.7
└ 特定入所者介護サービス等費	1,033,128,000	1,017,690,211	15,437,789	999,891,159	17,799,052	1.8
3 保 健 福 祉 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	1,758,511,000	1,684,782,471	73,728,529	1,732,555,380	△ 47,772,909	△ 2.8
5 基 金 積 立 金	148,294,000	148,293,031	969	178,856,355	△ 30,563,324	△ 17.1
6 公 債 費	200,000	0	200,000	0	0	—
7 諸 支 出 金	162,048,000	160,883,777	1,164,223	363,767,415	△ 202,883,638	△ 55.8
8 予 備 費	99,991,000	0	99,991,000	0	0	—
合 計	35,230,202,000	34,712,718,051	517,483,949	34,043,685,289	669,032,762	2.0

3 牛伏ドリームセンター事業

(1) 概況

歳入決算額は 113,496,602 円、歳出決算額は 99,428,327 円で、歳入歳出差引額 14,068,275 円が翌年度へ繰り越されている。

当該施設は保養・宿泊施設であり、コロナ禍による利用者激減のため、歳入・歳出共に減少している。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 5 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
114,296,000	113,788,962	113,496,602	292,360	99.3	99.7	99,428,327	87.0	14,068,275

施設の利用状況を示すと次表のとおりである。

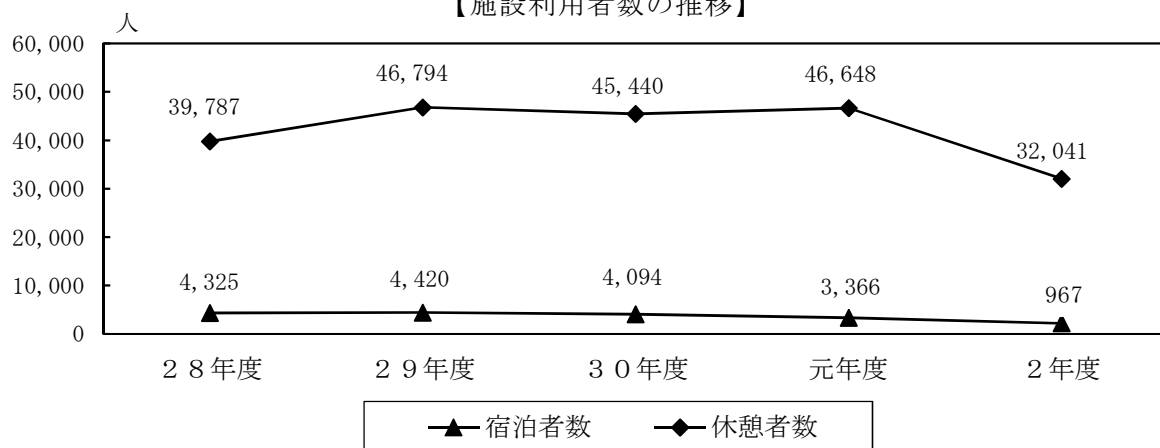
【表 6 6 施設利用状況】

(単位：人、%)

区 分	3 0 年度	増減率	元年度	増減率	2 年度	増減率
宿泊者数	4,094	△ 7.4	3,366	△ 17.8	967	△ 71.3
休憩者数	45,440	△ 2.9	46,648	2.7	32,041	△ 31.3
合 計	49,534	△ 3.3	50,014	1.0	33,008	△ 34.0

また、最近 5 か年間の施設利用者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用者数の推移】



(2) 歳 入

収入済額は 113,496,602 円で、予算現額に対する執行率は 99.3%、調定額に対する収入率は 99.7%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 14,962,093 円の減少となっている。

なお、収入未済額は 292,360 円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 7 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	11,861,917	10.5	32,651,928	25.4	△ 20,790,011	△ 63.7
2 繰入金	79,996,000	70.5	59,941,000	46.7	20,055,000	33.5
3 繰越金	13,311,185	11.7	13,855,897	10.8	△ 544,712	△ 3.9
4 諸収入	8,327,500	7.3	22,009,870	17.1	△ 13,682,370	△ 62.2
合 計	113,496,602	100	128,458,695	100	△ 14,962,093	△ 11.6

(3) 歳 出

支出済額は 99,428,327 円で、予算現額に対する執行率は 87.0%であり、前年度に比べ 15,719,183 円の減少となっている。これは主に、需用費で 17,241,365 円減少したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 6 8 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	112,196,000	99,428,327	12,767,673	115,147,510	△ 15,719,183	△ 13.7
2 公債費	100,000	0	100,000	0	0	—
3 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	—
合 計	114,296,000	99,428,327	14,867,673	115,147,510	△ 15,719,183	△ 13.7

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 概 況

歳入決算額は 77,277,401 円、歳出決算額は 36,277,322 円で、歳入歳出差引額 41,000,079 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 6 9 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
67,164,000	98,699,255	77,277,401	21,421,854	115.1	78.3	36,277,322	54.0	41,000,079

(2) 歳 入

収入済額は 77,277,401 円で、予算現額に対する執行率は 115.1%、調定額に対する収入率は 78.3%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 5,752,548 円の増加となっている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付債を起こしたためである。

収入未済額は 21,421,854 円で、内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 21,275,123 円、父子福祉資金貸付金元利収入 63,600 円、寡婦福祉資金貸付金元利収入 81,000 円、違約金及び延滞利息 2,131 円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 0 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 貸付事業収入	36,115,088	46.7	39,917,934	55.8	△ 3,802,846	△ 9.5
2 繰入金	9,114,322	11.8	5,283,828	7.4	3,830,494	72.5
3 繰越金	22,043,925	28.5	26,277,831	36.7	△ 4,233,906	△ 16.1
4 諸収入	4,066	0.0	45,260	0.1	△ 41,194	△ 91.0
5 市債	10,000,000	13.0	0	0	10,000,000	皆増
合 計	77,277,401	100	71,524,853	100	5,752,548	8.0

また、貸付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 1 母子福祉資金貸付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2 年度	元 金	35,217,614	33,179,250	2,038,364	94.2
	利 子	14,312	12,598	1,714	88.0
	元金滞納繰越分	20,192,928	1,497,276	18,695,652	7.4
	利子滞納繰越分	553,463	14,070	539,393	2.5
	合 計	55,978,317	34,703,194	21,275,123	62.0
元年度	元 金	37,872,801	35,841,197	2,031,604	94.6
	利 子	13,543	11,589	1,954	85.6
	元金滞納繰越分	21,219,368	3,058,044	18,161,324	14.4
	利子滞納繰越分	563,691	12,182	551,509	2.2
	合 計	59,669,403	38,923,012	20,746,391	65.2
比 較	元 金	△ 2,655,187	△ 2,661,947	6,760	△ 0.4
	利 子	769	1,009	△ 240	2.4
	元金滞納繰越分	△ 1,026,440	△ 1,560,768	534,328	△ 7.0
	利子滞納繰越分	△ 10,228	1,888	△ 12,116	0.3
	合 計	△ 3,691,086	△ 4,219,818	528,732	△ 3.2

【表 7 2 父子福祉資金貸付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2年度	元 金	741,800	678,200	63,600	91.4
	元金滞納繰越分	11,894	11,894	0	100
	合 計	753,694	690,094	63,600	91.6
元年度	元 金	285,016	273,122	11,894	95.8
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	285,016	273,122	11,894	95.8
比 較	元 金	456,784	405,078	51,706	△ 4.4
	元金滞納繰越分	11,894	11,894	0	100
	合 計	468,678	416,972	51,706	△ 4.2

【表 7 3 寡婦福祉資金貸付金収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2年度	元 金	721,800	721,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	合 計	802,800	721,800	81,000	89.9
元年度	元 金	721,800	721,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	合 計	802,800	721,800	81,000	89.9
比 較	元 金	0	0	0	0
	元金滞納繰越分	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0

(3) 歳 出

支出済額は 36,277,322 円で、予算現額に対する執行率は 54.0%であり、前年度に比べ 13,203,606 円の減少となっている。これは主に、貸付金で 12,034,100 円 (27.2%) 減少したためである。

不用額は 30,886,678 円で、この主なものは貸付金 30,885,000 円である。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 4 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事 業 費	67,164,000	36,277,322	30,886,678	49,480,928	△ 13,203,606	△ 26.7
合 計	67,164,000	36,277,322	30,886,678	49,480,928	△ 13,203,606	△ 26.7

また、当年度の貸付状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 5 貸付状況】

(単位：件、円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減		
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	46	31,443,000	63	42,193,100	△ 17	△ 10,750,100	△ 25.5
うち新規貸付	7	2,187,000	32	18,777,500	△ 25	△ 16,590,500	△ 88.4
父子福祉資金貸付	0	0	2	1,284,000	△ 2	△ 1,284,000	皆減
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	—
寡婦福祉資金貸付	1	720,000	1	720,000	0	0	0
うち新規貸付	0	0	0	0	0	0	—
合 計	47	32,163,000	66	44,197,100	△ 19	△ 12,034,100	△ 27.2

5 後期高齢者医療

(1) 概 況

歳入決算額は5,048,022,418円、歳出決算額は5,002,568,100円で、歳入歳出差引額45,454,318円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

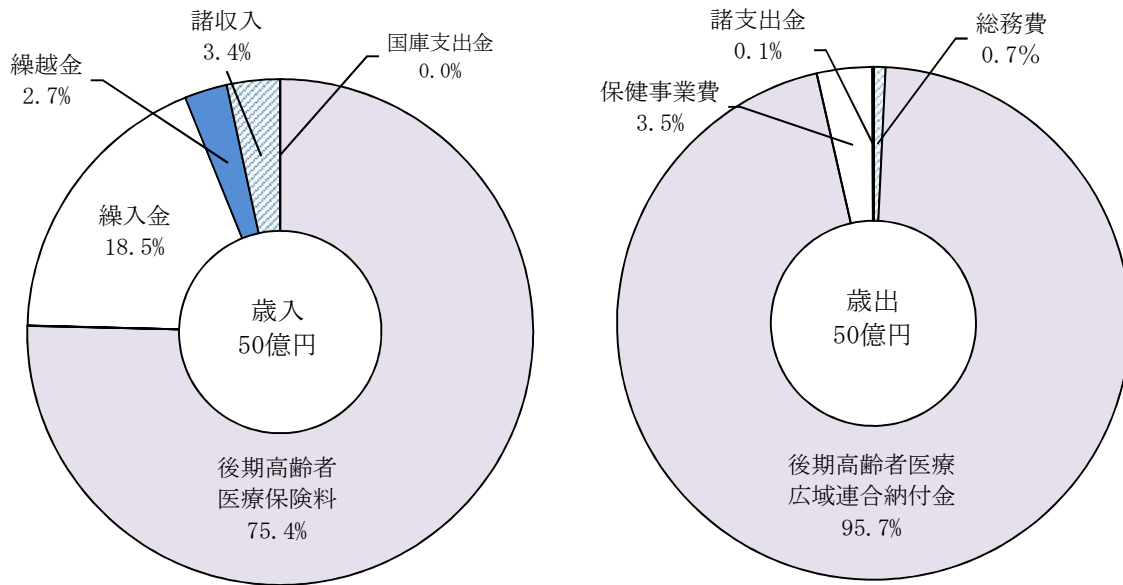
【表 7 6 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
5,111,789,000	5,082,183,918	5,048,022,418	7,667,400	26,494,100	98.8	99.3	5,002,568,100	97.9	45,454,318

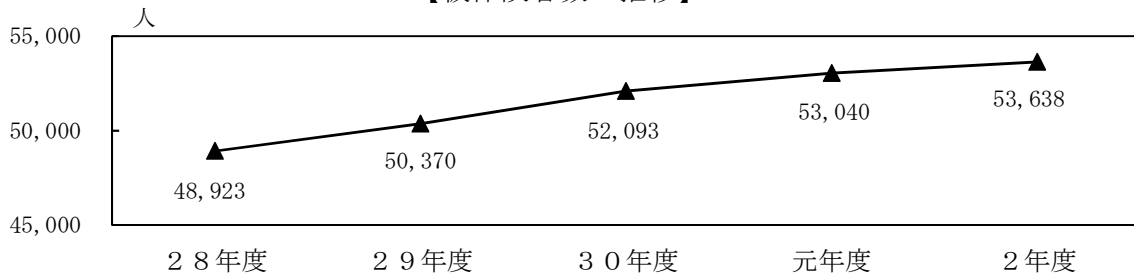
また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



最近5か年間の被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【被保険者数の推移】



(2) 歳入

収入済額は5,048,022,418円で、予算現額に対する執行率は98.8%、調定額に対する収入率は99.3%である。

また、収入済額を前年度と比較すると237,388,708円の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料で145,669,100円増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 7 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,806,300,600	75.4	3,660,631,500	76.1	145,669,100	4.0
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 繰 入 金	932,129,154	18.5	913,136,298	19.0	18,992,856	2.1
4 繰 越 金	138,005,500	2.7	46,925,800	1.0	91,079,700	194.1
5 諸 収 入	171,471,164	3.4	189,940,112	3.9	△ 18,468,948	△ 9.7
6 国 庫 支 出 金	116,000	0.0	—	—	116,000	皆増
合 計	5,048,022,418	100	4,810,633,710	100	237,388,708	4.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は 3,806,300,600 円で、前年度に比べ 145,669,100 円の増加となっている。これは主に、被保険者の増加によるものである。

収入率は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は 7,667,400 円で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は 26,494,100 円で、前年度に比べ 2,061,500 円 (7.2%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

【表 7 8 後期高齢者医療保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	特 別 徴 収	2,343,059,800	2,343,059,800	0	0	100
	普 通 徴 収	1,497,402,300	1,463,240,800	7,667,400	26,494,100	97.7
	〔 現 年 度 分	1,469,071,900	1,452,451,300	0	16,620,600	98.9
	滞 納 繰 越 分	28,330,400	10,789,500	7,667,400	9,873,500	38.1
	合 計	3,840,462,100	3,806,300,600	7,667,400	26,494,100	99.1
元 年 度	特 別 徴 収	2,233,497,900	2,233,497,900	0	0	100
	普 通 徴 収	1,464,098,200	1,427,133,600	8,409,000	28,555,600	97.5
	〔 現 年 度 分	1,433,789,900	1,416,921,200	0	16,868,700	98.8
	滞 納 繰 越 分	30,308,300	10,212,400	8,409,000	11,686,900	33.7
	合 計	3,697,596,100	3,660,631,500	8,409,000	28,555,600	99.0
比 較	特 別 徴 収	109,561,900	109,561,900	0	0	0
	普 通 徴 収	33,304,100	36,107,200	△ 741,600	△ 2,061,500	0.2
	〔 現 年 度 分	35,282,000	35,530,100	0	△ 248,100	0.1
	滞 納 繰 越 分	△ 1,977,900	577,100	△ 741,600	△ 1,813,400	4.4
	合 計	142,866,000	145,669,100	△ 741,600	△ 2,061,500	0.1

(3) 歳 出

支出済額は 5,002,568,100 円で、予算現額に対する執行率は 97.9% であり、前年度に比べ 329,939,890 円の増加となっている。これは主に、被保険者の増加及び過年度分保険料負担金の清算により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 7 9 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	38,548,000	37,631,870	916,130	40,579,811	△ 2,947,941	△ 7.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,856,587,000	4,787,106,271	69,480,729	4,432,684,968	354,421,303	8.0
3 保 健 事 業 費	202,154,000	173,673,559	28,480,441	195,501,931	△ 21,828,372	△ 11.2
4 諸 支 出 金	4,500,000	4,156,400	343,600	3,861,500	294,900	7.6
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	—
合 計	5,111,789,000	5,002,568,100	109,220,900	4,672,628,210	329,939,890	7.1

6 農業集落排水事業

(1) 概 況

歳入決算額は 142,488,065 円、歳出決算額は 139,641,699 円で、歳入歳出差引額 2,846,366 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

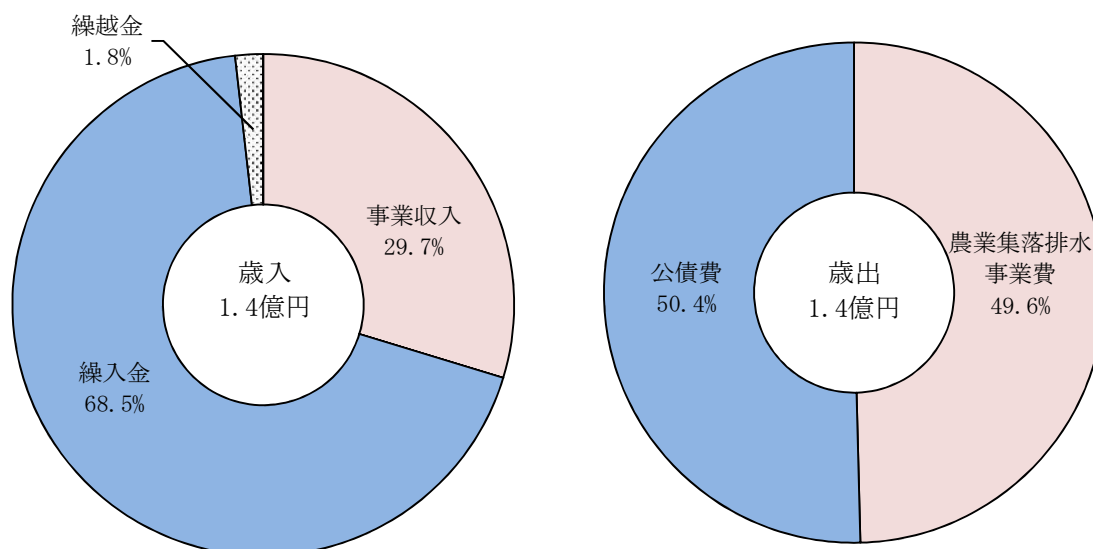
【表 8 0 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
141,561,000	142,843,833	142,488,065	0	355,768	100.7	99.8	139,641,699	98.6	2,846,366

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

【款別決算額の構成比】



(2) 歳入

収入済額は 142,488,065 円で、予算現額に対する執行率は 100.7%、調定額に対する収入率は 99.8%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 120,220 円の増加となっている。

収入未済額は 355,768 円で、前年度に比べ 26,919 円 (8.2%) の増加となっている。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 8 1 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	42,282,730	29.7	41,639,726	29.2	643,004	1.5
2 繰入金	97,553,000	68.5	99,162,000	69.7	△ 1,609,000	△ 1.6
3 繰越金	2,652,335	1.8	1,566,119	1.1	1,086,216	69.4
4 諸収入	0	0	0	0	0	—
合 計	142,488,065	100	142,367,845	100	120,220	0.1

(3) 歳出

支出済額は 139,641,699 円で、予算現額に対する執行率は 98.6%であり、前年度に比べ 73,811 円の減少となっている。

なお、市債の当年度末現在高は 230,622,111 円で、前年度に比べ 60,731,850 円の減少となっている。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 8 2 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	70,181,000	69,261,979	919,021	69,335,790	△ 73,811	△ 0.1
2 公債費	70,380,000	70,379,720	280	70,379,720	0	0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	—
合 計	141,561,000	139,641,699	1,919,301	139,715,510	△ 73,811	△ 0.1

7 土地取得事業

(1) 概況

歳入歳出決算額は共に 123,419,588 円で、歳入歳出差引額 0 円となっている。

なお、市債の償還完了に伴い本会計は廃止となる。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

【表 8 3 歳入歳出決算状況】

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
123,420,000	123,419,588	123,419,588	0	100.0	100	123,419,588	100.0	0

(2) 歳 入

収入済額は、123,419,588 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 232,526,209 円の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 8 4 款別収入状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度		元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰 入 金	123,418,316	100.0	355,944,000	100.0	△ 232,525,684	△ 65.3
2 繰 越 金	1,272	0.0	1,797	0.0	△ 525	△ 29.2
合 計	123,419,588	100	355,945,797	100	△ 232,526,209	△ 65.3

(3) 歳 出

支出済額は 123,419,588 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度に比べ 232,524,937 円の減少となっている。これは平成 21 年度に借入れた市債の償還が完了したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

【表 8 5 款別支出状況】

(単位：円、%)

区 分	2 年度			元年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公 債 費	123,420,000	123,419,588	412	355,944,525	△ 232,524,937	△ 65.3
合 計	123,420,000	123,419,588	412	355,944,525	△ 232,524,937	△ 65.3

4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は6,466,829千円で、翌年度へ繰り越すべき財源571,141千円を差し引いた実質収支額は5,895,688千円となり、前年度に比べ1,117,503千円(23.4%)の増加となっている。これは、一般会計で927,715千円(25.4%)、特別会計で189,788千円(16.9%)それぞれ増加したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額は4,382,298千円で、一般会計では3,300,000千円が財政調整基金に、特別会計では630,000千円が国民健康保険基金に、452,298千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の571,141千円で、これは繰越明許費繰越額と事故繰越し繰越額に係るもので、事業が年度内に終了しなかったこと等による翌年度への繰越分である。

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

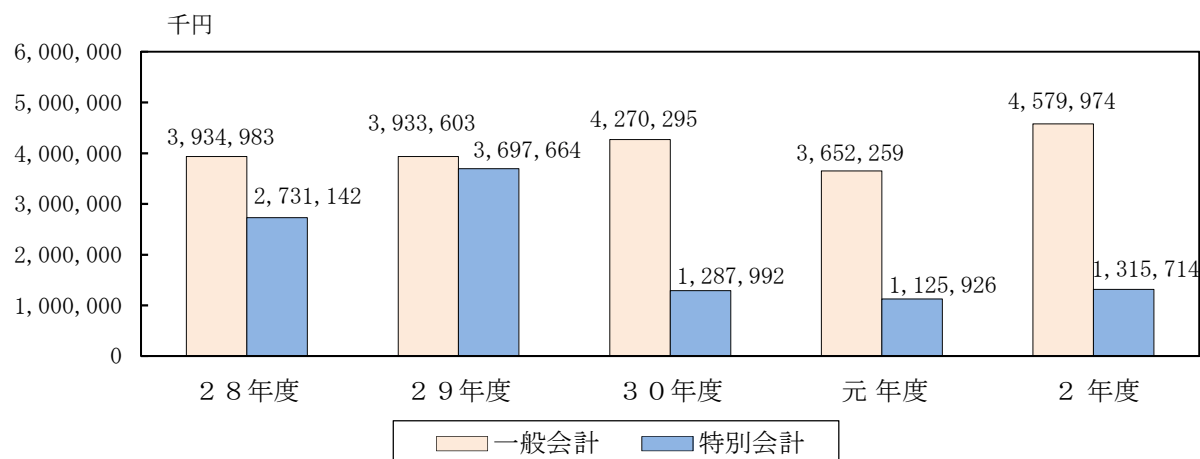
【表86 実質収支の状況】

				(単位：千円)																							
区 分				一般会計	特別会計	合 計																					
歳	入	総	額	206,997,646	75,963,272	282,960,918																					
歳	出	総	額	201,846,531	74,647,558	276,494,089																					
歳	入	歳	出	差	引	額	5,151,115	1,315,714	6,466,829																		
翌	年	度	へ	繰	り	越	す	べ	き	財	源	571,141	0	571,141													
	継	続	費	通	次	繰	越	額	0	0	0																
	繰	越	明	許	費	繰	越	額	565,545	0	565,545																
	事	故	繰	越	し	繰	越	額	5,596	0	5,596																
実	質	収	支	額	4,579,974	1,315,714	5,895,688																				
実	質	収	支	額	のうち	地方	自治	法	第	233	条	の	2	の	規	定	に	よ	る	基	金	繰	入	額	3,300,000	1,082,298	4,382,298
前	年	度	実	質	収	支	額	3,652,259	1,125,926	4,778,185																	
単	年	度	収	支	額	927,715	189,788	1,117,503																			

(注) 実質収支に関する調書による。

最近5か年間の実質収支額の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【実質収支額の推移】



5 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 18,188,806.31 m²で、前年度末に比べ 48,663.93 m²の増加となっている。このうち、行政財産は 47,224.33 m²、普通財産は 1,439.60 m²それぞれ増加している。

建物の当年度末現在高は 1,437,229.49 m²で、前年度末に比べ 26,572.60 m²の減少となっている。このうち、行政財産は 26,443.42 m²、普通財産は 129.18 m²それぞれ減少している。

土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

○土地の主な増減内訳

(行政財産)

- ・購入等（浜川運動公園拡張整備用地、北谷遺跡 他） 46,549.65 m²
- ・登載漏れ（浜川運動公園拡張整備用地 他） 354.23 m²

(普通財産)

- ・分類換（旧隔離病舎跡地 他） 1,546.38 m²
- ・譲与（井出集会所 他） △1,352.15 m²

○建物の主な増減内訳

(行政財産)

- ・台帳更生 △29,702.30 m²

(普通財産)

- ・行政財産から用途変更（榛名方面隊消防第3分団 他） 213.46 m²
- ・解体（集会所 他） △342.64 m²

(2) 山 林

当年度末現在高は 10,398,611.65 m²で、前年度末と同様である。

また、立木の推定蓄積高は 722,255 m³で、前年度末に比べ 11,237 m³の増加である。

(3) 物 権

当年度末現在高は地上権 126.56 m²及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は商標権 10 件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

当年度末現在額は 275,665,500 円で、前年度末と同様である。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 675,701,600 円で、前年度末と同様である。

当年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

【表 8 7 公有財産の状況】

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	18,140,142.38	48,663.93	18,188,806.31
行政財産	m ²	7,083,202.42	47,224.33	7,130,426.75
普通財産	m ²	11,056,939.96	1,439.60	11,058,379.56
建 物	m ²	1,463,802.09	△ 26,572.60	1,437,229.49
行政財産	m ²	1,405,934.35	△ 26,443.42	1,379,490.93
普通財産	m ²	57,867.74	△ 129.18	57,738.56
山 林	m ²	10,398,611.65	0.00	10,398,611.65
地 上 権	m ²	126.56	0.00	126.56
温 泉 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	10	0	10
有 価 証 券	円	275,665,500	0	275,665,500
出 資 に よ る 権 利	円	675,701,600	0	675,701,600

2 物 品

当年度末現在高は 3,652 点で、前年度末に比べ 41 点の増加である。これは主に、美術品
装飾用具類で 35 点、車両類で 5 点それぞれ増加したためである。

3 債 権

当年度末現在額は 3,182,586,575 円で、当年度中増減額は 182,677,397 円減少している。
これは主に、地域総合整備資金貸付金で 142,856,000 円減少したためである。

4 基 金

当年度末現在高は 20,552,425,461 円で、前年度末に比べ 1,398,920,201 円の増加である。
これは主に、財政調整基金で 1,033,687,000 円増加し、新型コロナウイルス緊急経済対策
基金を新設したことにより 603,225,000 円皆増したためである。

当年度末の基金の状況は次表のとおりである。

【表 8 8 基金の状況】

(単位：円、%)

基金名	2年度	元年度	比較増減	
			増減高	増減率
財政調整基金	5,443,768,000	4,410,081,000	1,033,687,000	23.4
有価証券	33,736,050	33,736,050	0	0
現金	5,410,031,950	4,376,344,950	1,033,687,000	23.6
減債基金	1,148,713,000	1,048,712,000	100,001,000	9.5
土地開発基金	1,199,536,000	1,398,604,000	△ 199,068,000	△ 14.2
土地	810,849,013	1,046,685,403	△ 235,836,390	△ 22.5
現金	388,686,987	351,918,597	36,768,390	10.4
特定事業整備基金	838,057,813	836,770,019	1,287,794	0.2
有価証券	334,455,414	334,455,414	0	0
現金	503,602,399	502,314,605	1,287,794	0.3
ふるさと創生事業基金	8,738,884	18,738,829	△ 9,999,945	△ 53.4
文化振興基金	82,927,752	110,527,177	△ 27,599,425	△ 25.0
有価証券	4,001,147	104,001,147	△ 100,000,000	△ 96.2
現金	78,926,605	6,526,030	72,400,575	1,109.4
高額療養費貸付基金	37,638,000	37,638,000	0	0
現金	37,595,453	37,595,453	0	0
貸付	42,547	42,547	0	0
福祉基金	46,902,880	181,902,880	△ 135,000,000	△ 74.2
有価証券	0	72,723,464	△ 72,723,464	皆減
現金	46,902,880	109,179,416	△ 62,276,536	△ 57.0
廃棄物処理施設整備等基金	1,635,719,368	1,634,808,561	910,807	0.1
商工業振興基金	115,680,859	135,680,859	△ 20,000,000	△ 14.7
有価証券	2,273,334	82,273,334	△ 80,000,000	△ 97.2
現金	113,407,525	53,407,525	60,000,000	112.3
教育振興基金	20,411,874	411,231	20,000,643	4,863.6
有価証券	164,096	164,096	0	0
現金	20,247,778	247,135	20,000,643	8,093.0
奨学基金	122,244,543	118,675,576	3,568,967	3.0
有価証券	40,000,000	70,000,000	△ 30,000,000	△ 42.9
現金	82,244,543	48,675,576	33,568,967	69.0
国民健康保険基金	4,794,417,969	4,829,721,360	△ 35,303,391	△ 0.7
有価証券	869,602,566	796,879,102	72,723,464	9.1
現金	3,924,815,403	4,032,842,258	△ 108,026,855	△ 2.7
介護保険基金	2,321,863,686	1,998,228,397	323,635,289	16.2
有価証券	40,023,480	40,023,480	0	0
現金	2,281,840,206	1,958,204,917	323,635,289	16.5
国際交流基金	271,097,000	299,236,000	△ 28,139,000	△ 9.4
有価証券	79,741,181	179,741,181	△ 100,000,000	△ 55.6
現金	191,355,819	119,494,819	71,861,000	60.1
美術館美術作品等取得基金	44,258,358	44,189,064	69,294	0.2
有価証券	17,661,962	17,661,962	0	0
現金	26,596,396	26,527,102	69,294	0.3
環境保全基金	21,426,000	23,426,000	△ 2,000,000	△ 8.5
有価証券	21,371,205	21,371,205	0	0
現金	54,795	2,054,795	△ 2,000,000	△ 97.3

(単位：円、%)

基金名	2年度	元年度	比較増減	
			増減高	増減率
文化財保護基金	5,131,538	5,131,538	0	0
有価証券	2,053,605	2,053,605	0	0
現金	3,077,933	3,077,933	0	0
体育振興基金	98,300,000	118,300,000	△ 20,000,000	△ 16.9
有価証券	7,324,297	107,324,297	△ 100,000,000	△ 93.2
現金	90,975,703	10,975,703	80,000,000	728.9
観光振興基金	12,554,047	13,534,383	△ 980,336	△ 7.2
有価証券	5,409,574	5,409,574	0	0
現金	7,144,473	8,124,809	△ 980,336	△ 12.1
地域振興基金	684,750,000	994,750,000	△ 310,000,000	△ 31.2
ふるさと応援基金	462,197,552	391,161,661	71,035,891	18.2
有価証券	97,217,034	97,217,034	0	0
現金	364,980,518	293,944,627	71,035,891	24.2
こども基金	10,240,309	10,385,153	△ 144,844	△ 1.4
有価証券	3,871,071	3,871,071	0	0
現金	6,369,238	6,514,082	△ 144,844	△ 2.2
東日本大震災農業支援基金	156,222	206,222	△ 50,000	△ 24.2
都市集客施設等建設基金	371,864,947	371,861,146	3,801	0.0
緑化基金	69,246,617	87,141,204	△ 17,894,587	△ 20.5
有価証券	34,830,034	34,830,034	0	0
現金	34,416,583	52,311,170	△ 17,894,587	△ 34.2
暴力団排除支援基金	7,000,048	7,000,000	48	0.0
森林環境基金	74,357,195	26,683,000	47,674,195	178.7
新型コロナウイルス緊急経済対策基金	603,225,000	—	603,225,000	皆増
合計	20,552,425,461	19,153,505,260	1,398,920,201	7.3

6 基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

当年度末基金現在高は、土地 810,849,013 円 (46,800.77 ㎡)、現金 388,686,987 円で、合計 1,199,536,000 円となっている。

当年度は、市道浄水場南通り線改良事業用地等の土地を購入しているものの、浜川運動公園拡張整備事業用地、国府保育園駐車場用地等の土地を売却している。この結果、土地の当年度末現在高は、前年度末に比べ 235,836,390 円 (37,707.26 ㎡) 減少している。

また、現金は、他会計繰出金により 200,000,000 円、土地の購入により 28,629,636 円それぞれ減少したものの、土地の売却、一時貸付や預金利子により 265,398,026 円増加したため、前年度末に比べ 36,768,390 円増加している。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表 89 土地開発基金の運用状況】

(単位：㎡、円)

区 分		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高		2 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少		
土 地	教 育	面 積 積 額	1,272.00 23,000,000	0.00 0	1,272.00 23,000,000	0.00 0
	道 路 等	面 積 積 額	948.86 129,139,846	1,009.77 15,029,636	0.00 0	1,958.63 144,169,482
	住 宅	面 積 積 額	— —	— —	— —	— —
	公 園 等	面 積 積 額	59,378.30 372,761,756	0.00 0	38,729.91 228,223,026	20,648.39 144,538,730
	消 防 等	面 積 積 額	— —	— —	— —	— —
	そ の 他	面 積 積 額	22,908.87 521,783,801	1,624.00 13,600,000	339.12 13,243,000	24,193.75 522,140,801
	小 計	面 積 積 額	84,508.03 1,046,685,403	2,633.77 28,629,636	40,341.03 264,466,026	46,800.77 810,849,013
現	金	351,918,597	265,398,026	228,629,636	388,686,987	
合 計		1,398,604,000	294,027,662	493,095,662	1,199,536,000	

2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 5 件、貸付金額は 1,888,716 円で、前年度に比べ貸付件数で 1 件減少して、貸付金額で 4,265,729 円減少している。また、未償還金額は 42,547 円で、前年度と同様であり、翌年度繰越金額は 37,595,453 円である。

なお、基金回転数は 0.05 回で前年度末を 0.11 回下回っている。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

【表 9 0 高額療養費貸付基金の運用状況】

(単位：円、件、回)

区 分	原 資	貸付件数	貸付金額	償還金額	未償還金額	基金回転数
2 年度	37,638,000	5	1,888,716	1,888,716	42,547	0.05
元年度	37,638,000	6	6,154,445	6,219,445	42,547	0.16
比較増減	0	△ 1	△ 4,265,729	△ 4,330,729	0	△ 0.11

(注) 基金回転数は、貸付金額を原資で除した数値である。

7 むすび

以上が、令和2年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和2年度当初予算は、政府が進める経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善と経済の好循環が更に進展し、内需を中心とした景気回復が期待される中、編成された。

編成にあたっての基本方針は、引き続き『徹底した事業費の削減』『重点事業の積極的な推進』『人件費の圧縮』を3つの柱に掲げ、限られた財源をいかに効率よく、いかに効果のある事業に配分していくかという視点から、選択と集中により「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していく、とするものであった。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策の影響による厳しい地域経済のもと、活力を取り戻すため、感染拡大防止の徹底を図りながら、社会経済活動の回復に全力で取り組んでいると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入282,960,918千円、歳出276,494,089千円で前年度に比べ歳入で38,026,831千円、歳出で37,048,716千円それぞれ増加となっている。形式収支としては6,466,829千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源571,141千円を差し引いた実質収支は、5,895,688千円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,117,504千円のプラスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.856で、前年度に比べ0.001ポイント下回った。標準財政規模に対する実質収支（決算剰余又は欠損）の割合を示す実質収支比率は5.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上回った。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5%で、前年度に比べ0.1ポイント下回った。収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は4.9%で前年度から0.6ポイント改善されている。

一般会計の歳入についてみると、まず歳入の根幹をなす市税収入であるが、市民税に関しては、個人市民税は、446,209千円（2.0%）増加した。法人市民税については、前年度に比べ1,303,507千円（20.0%）減少しており、市民税全体では前年度比3.0%減の27,442,970千円であった。固定資産税は、前年度に比べ422,044千円（1.7%）、軽自動車税は61,066千円（6.3%）それぞれ増加した。市税全体の歳入総額では、前年度に比べ468,745千円（0.7%）の減少となった。

税収面においては、市民負担の公平性と税収の確保の観点から、的確な収納対策への取り組み強化において一定の成果が見られる。収入率においては、毎年上昇を続け当年度では98.7%となっていること、また、年々減少している収入未済額などについては職員の不断の努力の結果であると考えられ、今後も滞納額の縮減について更なる取り組みを進め、税収の確保に努められたい。

歳出についてみると、歳出総額の29.6%を占める民生費は、子育て、高齢者対策等に対応すべく社会保障制度の充実により右肩上がりの伸びを示しており、前年度に比べ2,692,480千円（4.7%）増加した。そのほか前年度に比べ増加したものは、特別定額給付金給付事業を実施した総務費で37,454,671千円（223.7%）増、救急医療対策事業やマスク・消毒液の購入費用を含む衛生費で1,144,293千円（12.9%）増、新型コロナウイルス緊急経済対策資金融資が増加した金融費を含む商工費で12,519,314千円（80.2%）増などがあり、新型コロナウイルス感染症対策の費用が大きな伸びを示した。

逆に減少したものは、土木費で15,749,484千円（53.9%）減、教育費で409,460千円（2.8%）減などである。

このように、当年度においても厳しい財政状況の下ではあるが、事業の峻別、見直しなどによって健全な財政運営に努めながら、将来を見据えた重点事業の選択と集中による施策展開と予算執行に努めたことが認められる。

特別会計についてみると、特別会計全体での歳入決算額は、75,963,272千円、歳出決算額は74,647,558千円となり、前年度比で歳入では0.5%、歳出では0.8%それぞれ減少している。

特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行う会計であるが、一般会計からの繰入金が必要であるため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行い、より一層の健全運営を目指してもらいたい。なお、令和2年度で市債償還が完了したことから土地取得事業特別会計については廃止となった。

以上、令和2年度決算に係る審査結果について述べてきた。

今後の見通しとして、本市における歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける経済状況から市税収入の伸びが期待できず、歳出では子育て対策・高齢者福祉に代表される社会福祉に係る経費の増加が予想されるため、財政状況は厳しさを増していくものと推察される。

このような状況下であるが、感染拡大防止や終息への取り組みを図りながら市内経済を支え、市民の安心・安全を守る各種施策を進めるとともに、「新しい高崎」の実現に向け事業を推進し、本市の持続的、安定的な成長と発展を可能としていく必要があることから、一層の財政健全性の堅持に努め、効率的・効果的な行財政運営を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	実質収支前年度との比較表	……………	69
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	……………	70
別表 3	3か年間の歳入決算状況	……………	72
別表 4	3か年間の市税収入状況調べ	……………	73
別表 5	一般会計歳出款別一覧表	……………	74
別表 6	歳出款・節別決算状況一覧表	……………	76
別表 7	歳出節別決算一覧表	……………	78
別表 8	一般会計月別現金収支状況表	……………	80
別表 9	普通会計収支状況等	……………	81
別表 10	普通会計性質別一覧表	……………	82

別表 1

実質収支前年度との比較表

(単位：千円)

会計別 区分	2年度				元年度			
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 一般会計	5,151,115	571,141	4,579,974	3,300,000	4,362,789	710,530	3,652,259	3,000,000
国民健康保険 事業	735,079	0	735,079	630,000	608,547	0	608,547	500,000
介護保険	477,266	0	477,266	452,298	341,365	0	341,365	329,389
牛伏ドリーム センター事業	14,069	0	14,069	0	13,311	0	13,311	0
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	41,000	0	41,000	0	22,044	0	22,044	0
後期高齢者医療	45,454	0	45,454	0	138,006	0	138,006	0
農業集落排水 事業	2,846	0	2,846	0	2,652	0	2,652	0
土地取得事業	0	0	0	0	1	0	1	0
小計	1,315,714	0	1,315,714	1,082,298	1,125,926	0	1,125,926	829,389
合計	6,466,829	571,141	5,895,688	4,382,298	5,488,715	710,530	4,778,185	3,829,389

(注) 実質収支に関する調書による。

別表 2

一般会計歳入款別一覧表

款	予 算 現 額						
	当初予算額	構 成 比	補正予算額	当初予算額に 対する割合	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構 成 比
1 市 税	60,799,386,000	36.7	△ 53,000,000	△ 0.1	0	60,746,386,000	28.7
2 地方譲与税	1,316,702,000	0.8	△ 70,000,000	△ 5.3	0	1,246,702,000	0.6
3 利子割 交付金	60,000,000	0.0	△ 10,000,000	△ 16.7	0	50,000,000	0.0
4 配当割 交付金	200,000,000	0.1	0	0	0	200,000,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	110,000,000	0.1	0	0	0	110,000,000	0.1
6 法人事業税 交付金	340,000,000	0.2	0	0	0	340,000,000	0.2
7 地方消費税 交付金	8,300,000,000	5.0	0	0	0	8,300,000,000	3.9
8 ゴルフ場利用 税交付金	120,000,000	0.1	△ 20,000,000	△ 16.7	0	100,000,000	0.0
9 環境性能割 交付金	170,000,000	0.1	△ 50,000,000	△ 29.4	0	120,000,000	0.1
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	30,610,000	0.0	0	0	0	30,610,000	0.0
11 地方特例 交付金	430,000,000	0.3	20,291,000	4.7	0	450,291,000	0.2
12 地方交付税	13,200,000,000	8.0	107,274,000	0.8	0	13,307,274,000	6.3
13 交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0.0	0	0	0	80,000,000	0.0
14 分担金及び 負担金	417,349,000	0.3	△ 32,713,000	△ 7.8	9,675,100	394,311,100	0.2
15 使用料及び 手数料	2,744,933,000	1.6	△ 124,158,000	△ 4.5	0	2,620,775,000	1.2
16 国庫支出金	23,258,881,000	14.0	41,866,186,000	180.0	342,115,414	65,467,182,414	30.9
17 県支出金	10,585,980,000	6.4	423,663,000	4.0	417,110,320	11,426,753,320	5.4
18 財産収入	275,537,000	0.2	△ 35,299,000	△ 12.8	0	240,238,000	0.1
19 寄附金	130,005,000	0.1	191,630,000	147.4	0	321,635,000	0.2
20 繰入金	5,410,950,000	3.3	△ 1,281,781,000	△ 23.7	0	4,129,169,000	2.0
21 繰越金	1,000	0.0	652,257,000	65,225,700	710,529,982	1,362,787,982	0.6
22 諸収入	24,960,966,000	15.1	5,712,883,000	22.9	0	30,673,849,000	14.5
23 市債	12,578,700,000	7.6	△ 3,656,800,000	△ 29.1	946,100,000	9,868,000,000	4.7
歳入合計	165,520,000,000	100	43,640,433,000	26.4	2,425,530,816	211,585,963,816	100

(単位：円、%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合
62,889,550,052	29.8	103.5	62,070,608,683	30.0	102.2	98.7	165,854,236	86.9	0.3	653,087,133	16.3	1.0
1,281,218,004	0.6	102.8	1,281,218,004	0.6	102.8	100	0	0	0	0	0	0
49,808,000	0.0	99.6	49,808,000	0.0	99.6	100	0	0	0	0	0	0
213,982,000	0.1	107.0	213,982,000	0.1	107.0	100	0	0	0	0	0	0
260,627,000	0.1	236.9	260,627,000	0.1	236.9	100	0	0	0	0	0	0
433,276,000	0.2	127.4	433,276,000	0.2	127.4	100	0	0	0	0	0	0
8,390,809,000	4.0	101.1	8,390,809,000	4.1	101.1	100	0	0	0	0	0	0
96,251,978	0.0	96.3	96,251,978	0.0	96.3	100	0	0	0	0	0	0
118,336,000	0.1	98.6	118,336,000	0.1	98.6	100	0	0	0	0	0	0
29,146,000	0.0	95.2	29,146,000	0.0	95.2	100	0	0	0	0	0	0
450,291,000	0.2	100	450,291,000	0.2	100	100	0	0	0	0	0	0
13,417,969,000	6.4	100.8	13,417,969,000	6.5	100.8	100	0	0	0	0	0	0
89,867,000	0.0	112.3	89,867,000	0.0	112.3	100	0	0	0	0	0	0
412,855,592	0.2	104.7	377,771,647	0.2	95.8	91.5	920,914	0.5	0.2	34,163,031	0.9	8.3
2,613,498,259	1.2	99.7	2,525,694,461	1.2	96.4	96.6	0	0	0	87,803,798	2.2	3.4
65,326,322,340	30.9	99.8	64,021,694,650	30.9	97.8	98.0	0	0	0	1,304,627,690	32.5	2.0
11,158,533,120	5.3	97.7	10,903,363,120	5.3	95.4	97.7	0	0	0	255,170,000	6.4	2.3
281,037,878	0.1	117.0	278,977,118	0.1	116.1	99.3	0	0	0	2,060,760	0.0	0.7
311,308,993	0.2	96.8	311,308,993	0.2	96.8	100	0	0	0	0	0	0
3,925,668,000	1.9	95.1	3,925,668,000	1.9	95.1	100	0	0	0	0	0	0
1,362,788,868	0.6	100.0	1,362,788,868	0.7	100.0	100	0	0	0	0	0	0
28,611,334,892	13.6	93.3	27,479,489,503	13.3	89.6	96.0	24,126,455	12.6	0.1	1,107,718,934	27.6	3.9
9,476,300,000	4.5	96.0	8,908,700,000	4.3	90.3	94.0	0	0	0	567,600,000	14.1	6.0
211,200,778,976	100	99.8	206,997,646,025	100	97.8	98.0	190,901,605	100	0.1	4,012,231,346	100	1.9

3 か年間の歳入決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	30年度		元年度		2年度		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	すう勢比率
1	1 市	61,930,801,784	37.1	62,539,353,236	37.1	62,070,608,683	30.0	101.0
2	2 地方譲与税	1,248,750,000	0.7	1,265,947,128	0.7	1,281,218,004	0.6	101.4
3	3 利子割交付金	89,354,000	0.1	45,526,000	0.0	49,808,000	0.0	51.0
4	4 配当割交付金	194,033,000	0.1	223,269,000	0.1	213,982,000	0.1	115.1
5	5 株式等譲渡所得割交付金	161,830,000	0.1	133,053,000	0.1	260,627,000	0.1	82.2
6	6 法人事業税交付金	—	—	—	—	433,276,000	0.2	—
7	7 地方消費税交付金	7,277,945,000	4.4	6,884,774,000	4.1	8,390,809,000	4.1	94.6
8	8 ゴルフ場利用税交付金	124,039,047	0.1	121,341,303	0.1	96,251,978	0.0	97.8
9	9 環境性能割交付金	—	—	56,318,000	0.0	118,336,000	0.1	—
10	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	31,171,000	0.0	30,610,000	0.0	29,146,000	0.0	98.2
11	11 地方特例交付金	317,925,000	0.2	966,960,000	0.6	450,291,000	0.2	304.1
12	12 地方交付税	13,347,565,000	8.0	13,595,164,000	8.1	13,417,969,000	6.5	101.9
13	13 交通安全対策特別交付金	79,595,000	0.0	79,110,000	0.0	89,867,000	0.0	99.4
14	14 分担金及び負担金	774,722,783	0.5	596,235,651	0.4	377,771,647	0.2	77.0
15	15 使用料及び手数料	3,053,888,548	1.8	2,888,565,422	1.7	2,525,694,461	1.2	94.6
16	16 国庫支出金	23,299,780,152	14.0	24,384,792,685	14.5	64,021,694,650	30.9	104.7
17	17 県支出金	10,679,446,070	6.4	10,371,519,222	6.2	10,903,363,120	5.3	97.1
18	18 財産収入	376,608,827	0.2	364,929,015	0.2	278,977,118	0.1	96.9
19	19 寄附金	162,881,836	0.1	271,685,062	0.2	311,308,993	0.2	166.8
20	20 繰入金	6,093,167,242	3.7	8,855,409,000	5.2	3,925,668,000	1.9	145.3
21	21 繰越金	2,005,979,394	1.2	1,613,240,703	1.0	1,362,788,868	0.7	80.4
22	22 諸収入	17,459,361,134	10.5	16,226,923,168	9.6	27,479,489,503	13.3	92.9
23	23 市債	17,615,100,000	10.6	16,867,900,000	10.0	8,908,700,000	4.3	95.8
	[自動車取得税交付金]	396,402,000	0.2	191,714,536	0.1	—	—	48.4
	合 計	166,720,346,817	100	168,574,340,131	100	206,997,646,025	100	101.1

(注) すう勢比率は平成30年度を基準(100)として算出した。

3 か年間の市税収入状況調べ

(単位：円、%)

項別	区分	30年度			元年度			2年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	現年課税分	28,168,025,390	27,980,800,234	99.3	28,277,251,387	28,095,860,195	99.4	27,467,047,787	27,282,130,264	99.3
	滞納繰越分	848,603,052	278,011,369	32.8	571,566,049	204,408,190	35.8	402,406,819	160,839,260	40.0
固定資産税	現年課税分	24,866,683,300	24,761,866,152	99.6	25,329,436,100	25,237,128,745	99.6	25,830,779,200	25,685,499,347	99.4
	滞納繰越分	614,939,212	187,080,382	30.4	338,248,660	126,290,778	37.3	195,843,352	99,964,461	51.0
軽自動車税	現年課税分	917,485,900	906,869,684	98.8	964,332,100	955,924,423	99.1	1,025,176,500	1,018,896,677	99.4
	滞納繰越分	39,525,335	12,266,169	31.0	33,087,748	9,710,550	29.3	26,190,027	7,803,957	29.8
市たばこ税	現年課税分	2,362,561,506	2,362,561,506	100	2,363,779,296	2,363,779,296	100	2,236,360,366	2,236,360,366	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
入湯税	現年課税分	38,289,350	38,289,350	100	38,926,900	38,926,900	100	24,791,100	24,791,100	100
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	0	—
事業所税	現年課税分	2,473,567,900	2,471,369,400	99.9	2,539,098,400	2,539,098,400	100	2,555,716,600	2,545,035,300	99.6
	滞納繰越分	2,781,300	869,800	31.3	4,110,000	1,418,600	34.5	779,900	0	0
都市計画税	現年課税分	2,921,109,000	2,908,738,438	99.6	2,962,815,600	2,951,973,539	99.6	3,014,597,800	2,997,574,579	99.4
	滞納繰越分	159,438,774	22,079,300	13.8	126,517,857	14,833,620	11.7	109,860,601	11,713,372	10.7
計	現年課税分	61,747,722,346	61,430,494,764	99.5	62,475,639,783	62,182,691,498	99.5	62,154,469,353	61,790,287,633	99.4
	滞納繰越分	1,665,287,673	500,307,020	30.0	1,073,530,314	356,661,738	33.2	735,080,699	280,321,050	38.1
合	計	63,413,010,019	61,930,801,784	97.7	63,549,170,097	62,539,353,236	98.4	62,889,550,052	62,070,608,683	98.7

別表 5

一般会計歳出款別一覧表

款	当初予算額 (A)	構 成 比	補正予算額 (B)	当初予算 額に対す る割合	計 (A) + (B)	構 成 比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 充 備 用 費 額
1 議会費	696,100,000	0.4	△ 27,832,000	△ 4.0	668,268,000	0.3	0	0
2 総務費	16,495,384,000	10.0	38,311,417,000	232.3	54,806,801,000	26.2	141,696,000	47,913,000
3 民生費	57,634,697,000	34.8	3,632,872,000	6.3	61,267,569,000	29.3	460,835,209	2,375,000
4 衛生費	15,222,990,000	9.2	△ 4,495,752,000	△ 29.5	10,727,238,000	5.1	247,300,600	133,512,000
5 労働費	147,234,000	0.1	△ 12,011,000	△ 8.2	135,223,000	0.1	0	1,335,000
6 農林水 産業費	2,554,534,000	1.5	△ 40,948,000	△ 1.6	2,513,586,000	1.2	50,061,800	70,355,000
7 商工費	23,918,612,000	14.5	7,520,069,000	31.4	31,438,681,000	15.0	44,973,826	32,590,000
8 土木費	14,643,514,000	8.8	△ 854,442,000	△ 5.8	13,789,072,000	6.6	775,744,276	2,719,000
9 消防費	4,530,731,000	2.7	△ 3,292,000	△ 0.1	4,527,439,000	2.2	101,750,000	0
10 教育費	15,710,012,000	9.5	△ 310,402,000	△ 2.0	15,399,610,000	7.4	73,221,105	2,690,000
11 災害 復旧費	5,000	0.0	0	0	5,000	0.0	529,948,000	0
12 公債費	13,666,187,000	8.3	△ 79,246,000	△ 0.6	13,586,941,000	6.5	0	0
13 予備費	300,000,000	0.2	0	0	300,000,000	0.1	0	△ 293,489,000
合計	165,520,000,000	100	43,640,433,000	26.4	209,160,433,000	100	2,425,530,816	—

(単位：円、%)

予算額 に対する 割合	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
0	668,268,000	0.3	658,050,282	0.3	98.5	0	10,217,718	0.2	1.5
0.1	54,996,410,000	26.0	54,195,187,649	26.8	98.5	6,677,000	794,545,351	11.3	1.4
0.0	61,730,779,209	29.2	59,762,228,903	29.6	96.8	638,767,844	1,329,782,462	18.9	2.2
1.2	11,108,050,600	5.2	10,016,592,377	5.0	90.2	721,187,490	370,270,733	5.3	3.3
1.0	136,558,000	0.1	132,904,687	0.1	97.3	0	3,653,313	0.1	2.7
2.8	2,634,002,800	1.2	2,574,317,107	1.3	97.7	1,710,000	57,975,693	0.8	2.2
0.1	31,516,244,826	14.9	28,136,152,933	13.9	89.3	0	3,380,091,893	48.0	10.7
0.0	14,567,535,276	6.9	13,450,979,334	6.7	92.3	888,535,039	228,020,903	3.2	1.6
0	4,629,189,000	2.2	4,574,836,739	2.3	98.8	40,000,000	14,352,261	0.2	0.3
0.0	15,475,521,105	7.3	14,358,496,575	7.1	92.8	326,315,000	790,709,530	11.2	5.1
0	529,953,000	0.3	400,739,600	0.2	75.6	79,312,000	49,901,400	0.7	9.4
0	13,586,941,000	6.4	13,586,044,335	6.7	100.0	0	896,665	0.0	0.0
△ 97.8	6,511,000	0.0	0	0	0	0	6,511,000	0.1	100
—	211,585,963,816	100	201,846,530,521	100	95.4	2,702,504,373	7,036,928,922	100	3.3

歳出款・節別決算状況一覧表

節	款							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	261,123,224	730,075,485	930,987,057	190,741,515	4,161,984	58,861,168	10,167,543	121,505,930
2 給料	71,696,100	2,345,200,165	1,689,001,616	901,584,838	15,952,193	295,405,476	213,674,165	1,083,505,949
3 職員手当等	162,612,052	2,536,695,571	1,167,584,147	618,401,004	10,803,452	200,745,278	152,037,372	723,670,904
4 共済費	117,098,037	852,084,611	708,571,094	321,272,674	6,084,980	101,387,666	70,660,127	374,177,722
5 災害補償費	0	1,683,824	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	793,300	0	0	0	0	0	0
7 報償費	59,400	21,170,998	65,334,401	50,190,374	2,899,700	207,168	4,816,754	37,330,016
8 旅費	44,300	21,647,666	31,257,523	5,752,522	0	736,486	561,890	6,503,475
9 交際費	164,330	237,639	0	0	0	0	0	0
10 需用費	16,305,798	920,604,765	363,374,913	1,420,507,679	4,281,672	20,796,547	18,279,981	160,915,057
11 役務費	1,864,006	256,252,698	126,853,660	277,058,525	237,168	10,233,253	13,241,272	48,659,623
12 委託料	4,411,000	3,430,492,499	6,249,170,773	4,360,619,982	6,373,160	286,170,109	388,253,027	1,448,699,121
13 使用料及び賃借料	390,900	862,199,286	180,767,274	94,418,076	3,510,822	4,767,237	51,794,895	273,435,030
14 工事請負費	0	796,322,890	30,232,180	264,683,150	1,870,000	135,873,350	71,256,994	3,072,027,867
15 原材料費	0	3,898,104	0	1,799,147	0	1,230,115	4,035,800	14,606,236
16 公有財産購入費	0	13,243,000	23,000,000	0	0	14,521	0	301,488,501
17 備品購入費	79,105	43,545,488	25,365,160	19,125,475	89,700	1,250,593	262,258	9,618,346
18 負担金補助及び交付金	22,162,030	39,375,462,206	15,509,865,850	1,217,312,067	69,087,256	511,338,745	3,770,983,643	4,063,275,747
19 扶助費	0	0	23,920,521,791	227,430,511	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	10,000,000	0	7,546,000	800,000,000	22,731,114,000	460,000,000
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	31,751,548	742,367,400
22 償還金利息及び割引料	0	644,558,597	196,919	84,410	0	0	0	5,730,380
23 投資及び出資金	0	0	0	39,706,421	0	0	0	376,657,000
24 積立金	0	1,335,461,657	15,354,156	910,807	0	47,674,195	603,244,664	109,214
25 公課費	40,000	2,625,200	343,900	4,993,200	6,600	72,200	17,000	3,277,500
27 繰出金	0	932,000	8,714,446,489	0	0	97,553,000	0	123,418,316
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	658,050,282	54,195,187,649	59,762,228,903	10,016,592,377	132,904,687	2,574,317,107	28,136,152,933	13,450,979,334
支出済額に対する割合	0.3	26.8	29.6	5.0	0.1	1.3	13.9	6.7

(単位 : 円、%)

9	10	11	12	13	支出済計	支出 済額 割合	予算現額	翌年度繰越額	不用額
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費					
75,623,793	2,053,531,293	0	0	0	4,436,778,992	2.2	4,705,389,476	0	268,610,484
0	1,920,217,895	0	0	0	8,536,238,397	4.2	8,569,095,000	0	32,856,603
0	1,315,938,580	0	0	0	6,888,488,360	3.4	7,027,117,529	0	138,629,169
0	858,324,873	0	0	0	3,409,661,784	1.7	3,425,052,454	0	15,390,670
0	27,446	0	0	0	1,711,270	0.0	1,857,000	0	145,730
0	0	0	0	0	793,300	0.0	794,000	0	700
723,760	59,153,733	0	0	0	241,886,304	0.1	317,967,336	0	76,081,032
566,666	80,347,593	0	0	0	147,418,121	0.1	175,496,150	0	28,078,029
70,892	289,673	0	0	0	762,534	0.0	7,240,000	0	6,477,466
34,879,005	2,716,809,735	0	0	0	5,676,755,152	2.8	6,042,985,403	25,648,419	340,581,832
9,189,720	97,075,277	0	0	0	840,665,202	0.4	923,053,981	37,022,844	45,365,935
27,365,051	982,959,674	0	0	0	17,184,514,396	8.5	18,656,876,898	678,950,711	793,411,791
3,209,806	651,845,733	0	0	0	2,126,339,059	1.1	2,254,109,532	0	127,770,473
9,864,800	1,545,248,538	400,739,600	0	0	6,328,119,369	3.1	7,358,097,900	897,594,700	132,383,831
49,726	2,116,400	0	0	0	27,735,528	0.0	34,997,950	0	7,262,422
0	32,456,100	0	0	0	370,202,122	0.2	370,911,163	146,792	562,249
144,334,928	552,344,551	0	0	0	796,015,604	0.4	884,131,470	44,104,051	44,011,815
4,267,216,992	1,267,598,721	0	0	0	70,074,303,257	34.7	71,890,201,674	909,997,856	905,900,561
0	167,947,681	0	0	0	24,315,899,983	12.1	25,028,339,000	0	712,439,017
0	9,000,000	0	0	0	24,017,660,000	11.9	27,134,204,000	0	3,116,544,000
0	12,115,669	0	0	0	786,234,617	0.4	907,347,900	109,039,000	12,074,283
0	0	0	13,586,044,335	0	14,236,614,641	7.1	14,366,423,000	0	129,808,359
0	0	0	0	0	416,363,421	0.2	416,364,000	0	579
0	32,569,610	0	0	0	2,035,324,303	1.0	2,046,562,000	0	11,237,697
1,741,600	577,800	0	0	0	13,695,000	0.0	14,140,000	0	445,000
0	0	0	0	0	8,936,349,805	4.4	9,020,698,000	0	84,348,195
0	0	0	0	0	0	0.0	6,511,000	0	6,511,000
4,574,836,739	14,358,496,575	400,739,600	13,586,044,335	0	201,846,530,521	100	211,585,963,816	2,702,504,373	7,036,928,922
2.3	7.1	0.2	6.7	0	100	—	—	—	—

歳出節別決算一覧表

節	予算現額	左のうち流用額			
		流用増		流用減	
		件数	金額	件数	金額
1 報酬	4,705,389,476	148	90,637,110	191	43,750,634
2 給料	8,569,095,000	15	10,006,000	15	10,822,000
3 職員手当等	7,027,117,529	12	10,077,000	28	16,723,471
4 共済費	3,425,052,454	21	3,754,454	6	1,790,000
5 災害補償費	1,857,000	4	18,000	1	261,000
6 恩給及び退職年金	794,000	0	0	0	0
7 報償費	317,967,336	27	3,617,000	91	24,022,664
8 旅費	175,496,150	211	12,169,340	80	5,766,190
9 交際費	7,240,000	1	117,000	2	549,000
10 需用費	6,042,985,403	457	77,677,079	435	89,535,186
11 役務費	923,053,981	289	71,496,932	99	13,037,740
12 委託料	18,656,876,898	177	407,530,584	398	440,746,986
13 使用料及び賃借料	2,254,109,532	76	40,445,669	91	57,069,137
14 工事請負費	7,358,097,900	113	160,118,500	96	130,311,680
15 原材料費	34,997,950	8	1,799,000	23	1,540,050
16 公有財産購入費	370,911,163	5	13,307,000	8	8,570,000
17 備品購入費	884,131,470	96	273,342,470	59	175,585,000
18 負担金補助及び交付金	71,890,201,674	78	106,966,600	137	194,792,000
19 扶助費	25,028,339,000	23	69,455,000	33	93,900,000
20 貸付金	27,134,204,000	0	0	4	8,120,000
21 補償補填及び賠償金	907,347,900	11	23,390,000	9	54,994,000
22 償還金利息及び割引料	14,366,423,000	17	3,273,000	1	2,200,000
23 投資及び出資金	416,364,000	0	0	0	0
24 積立金	2,046,562,000	7	349,000	7	5,921,000
25 公課費	14,140,000	18	284,000	3	12,000
27 繰出金	9,020,698,000	6	20,084,000	3	19,895,000
29 予備費	6,511,000	0	0	0	0
合計	211,585,963,816	1,820	1,399,914,738	1,820	1,399,914,738

(単位 : 円)

・ 予 備 費 充 用 額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
差 引 増 減	予備費充用額			
46,886,476	0	4,436,778,992	0	268,610,484
△ 816,000	0	8,536,238,397	0	32,856,603
△ 6,646,471	0	6,888,488,360	0	138,629,169
1,964,454	0	3,409,661,784	0	15,390,670
△ 243,000	0	1,711,270	0	145,730
0	0	793,300	0	700
△ 20,405,664	1,760,000	241,886,304	0	76,081,032
6,403,150	0	147,418,121	0	28,078,029
△ 432,000	0	762,534	0	6,477,466
△ 11,858,107	118,034,000	5,676,755,152	25,648,419	340,581,832
58,459,192	25,114,000	840,665,202	37,022,844	45,365,935
△ 33,216,402	53,082,000	17,184,514,396	678,950,711	793,411,791
△ 16,623,468	0	2,126,339,059	0	127,770,473
29,806,820	868,000	6,328,119,369	897,594,700	132,383,831
258,950	0	27,735,528	0	7,262,422
4,737,000	0	370,202,122	146,792	562,249
97,757,470	4,323,000	796,015,604	44,104,051	44,011,815
△ 87,825,400	88,500,000	70,074,303,257	909,997,856	905,900,561
△ 24,445,000	0	24,315,899,983	0	712,439,017
△ 8,120,000	0	24,017,660,000	0	3,116,544,000
△ 31,604,000	0	786,234,617	109,039,000	12,074,283
1,073,000	1,808,000	14,236,614,641	0	129,808,359
0	0	416,363,421	0	579
△ 5,572,000	0	2,035,324,303	0	11,237,697
272,000	0	13,695,000	0	445,000
189,000	0	8,936,349,805	0	84,348,195
0	△ 293,489,000	0	0	6,511,000
0	0	201,846,530,521	2,702,504,373	7,036,928,922

別表 8

一般会計月別現金収支状況表

(単位：円、%)

月 別	収 入 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収 支 差 額	月 末 残 高	
4 月	12,038,230,727	5.8	9,614,854,940	4.8	2,423,375,787	2,423,375,787	
5 月	43,343,810,943	20.9	11,357,269,055	5.6	31,986,541,888	34,409,917,675	
6 月	20,895,099,424	10.1	53,331,013,597	26.4	△ 32,435,914,173	1,974,003,502	
7 月	15,255,257,758	7.4	18,281,484,144	9.0	△ 3,026,226,386	△ 1,052,222,884	
8 月	9,460,927,703	4.6	8,391,700,288	4.2	1,069,227,415	17,004,531	
9 月	16,019,437,962	7.7	15,333,773,274	7.6	685,664,688	702,669,219	
10 月	11,997,784,153	5.8	11,489,068,179	5.7	508,715,974	1,211,385,193	
11 月	8,834,823,037	4.3	8,868,859,652	4.4	△ 34,036,615	1,177,348,578	
12 月	17,396,047,725	8.4	10,413,664,892	5.2	6,982,382,833	8,159,731,411	
1 月	4,851,421,523	2.3	8,139,588,671	4.0	△ 3,288,167,148	4,871,564,263	
2 月	8,610,160,736	4.2	8,824,931,339	4.4	△ 214,770,603	4,656,793,660	
3 月	25,984,883,794	12.5	27,603,338,264	13.7	△ 1,618,454,470	3,038,339,190	
出 納 整 理 期 間	4 月	7,566,495,261	3.7	7,972,178,053	3.9	△ 405,682,792	2,632,656,398
	5 月	4,749,389,513	2.3	2,252,139,479	1.1	2,497,250,034	5,129,906,432
修正記入	△ 6,124,234	△0.0	△ 27,333,306	△0.0	21,209,072	5,151,115,504	
合 計	206,997,646,025	100	201,846,530,521	100	—	—	

普通会計収支状況等

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度
歳 入 総 額 (A)	207,033,347	168,605,667
歳 出 総 額 (B)	201,841,232	164,220,833
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	5,192,115	4,384,834
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	571,141	710,530
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	4,620,974	3,674,304
単 年 度 収 支 (F)	946,670	△ 622,271
積 立 金 (G)	9,306	9,676
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	1,975,619	5,529,948
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 1,019,643	△ 6,142,543
基 準 財 政 需 要 額	63,769,443	61,429,071
基 準 財 政 収 入 額	54,311,209	52,370,495
標 準 財 政 規 模	84,817,954	82,933,122
財 政 力 指 数	0.856	0.857
実 質 収 支 比 率	5.4	4.4
積 立 金 現 在 高	12,198,970	10,889,313
地 方 債 現 在 高	149,133,088	152,950,244
債 務 負 担 行 為 額	42,421,868	20,836,629

(注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計で構成され、会計間の重複額を控除し、純計規模を算出し、一つの会計とみなしたものである。

・地方財政状況調査の数値を使用した。

普通会計性質別一覽表

(単位：千円、%)

区分	歳入			
	2年度		元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源				
地方負担金及び負担料	62,070,609	30.0	62,539,353	37.1
地方負担金	414,452	0.2	644,165	0.4
地方負担手数料	2,543,156	1.2	2,906,106	1.7
地方負担収入	200,541	0.1	246,858	0.1
地方負担収入	311,309	0.2	271,685	0.2
地方負担収入	3,926,846	1.9	8,855,956	5.2
地方負担収入	1,384,834	0.7	1,639,521	1.0
地方負担収入	27,416,771	13.2	16,169,425	9.6
地方負担収入計	98,268,518	47.5	93,273,069	55.3
依存財源				
地方譲与交付金	1,281,218	0.6	1,265,947	0.8
地方譲与交付金	49,808	0.0	45,526	0.0
地方譲与交付金	213,982	0.1	223,269	0.1
地方譲与交付金	260,627	0.1	133,053	0.1
地方譲与交付金	8,390,809	4.1	6,884,774	4.1
地方譲与交付金	96,252	0.1	121,341	0.1
地方譲与交付金	118,336	0.1	56,318	0.0
地方譲与交付金	433,276	0.2	-	-
地方譲与交付金	450,291	0.2	966,960	0.6
地方譲与交付金	13,417,969	6.5	13,595,164	8.1
地方譲与交付金	89,867	0.0	79,110	0.0
地方譲与交付金	64,052,062	30.9	24,334,288	14.4
地方譲与交付金	29,146	0.0	30,610	0.0
地方譲与交付金	10,972,486	5.3	10,536,623	6.3
地方譲与交付金	8,908,700	4.3	16,867,900	10.0
地方譲与交付金	-	-	191,715	0.1
地方譲与交付金計	108,764,829	52.5	75,332,598	44.7
合計	207,033,347	100	168,605,667	100
左のうち 経常一般財源				
左のうち 経常一般財源	59,061,321		59,572,546	
左のうち 経常一般財源	142		137	
左のうち 経常一般財源	132,617		136,750	
左のうち 経常一般財源	144,641		147,465	
左のうち 経常一般財源				
左のうち 経常一般財源				
左のうち 経常一般財源	217,553		278,958	
左のうち 経常一般財源	59,556,274		60,135,856	
左のうち 経常一般財源	1,281,218		1,265,947	
左のうち 経常一般財源	49,808		45,526	
左のうち 経常一般財源	213,982		223,269	
左のうち 経常一般財源	260,627		133,053	
左のうち 経常一般財源	8,390,809		6,884,774	
左のうち 経常一般財源	96,252		121,341	
左のうち 経常一般財源	118,336		56,318	
左のうち 経常一般財源	433,276		-	
左のうち 経常一般財源	450,291		966,960	
左のうち 経常一般財源	11,507,274		11,521,310	
左のうち 経常一般財源	89,867		79,110	
左のうち 経常一般財源	29,146		30,610	
左のうち 経常一般財源	10,972,486		10,536,623	
左のうち 経常一般財源	8,908,700		16,867,900	
左のうち 経常一般財源	-		191,715	
左のうち 経常一般財源	22,920,886		21,519,933	
左のうち 経常一般財源	82,477,160		81,655,789	

(単位:千円、%)

区分	歳 出									
	2年度			元年度						
	決算額	構成比	左のうち 経一般財源	経収比率	決算額	構成比	左のうち 経一般財源	経収比率		
義務的経費										
人件費	22,338,430	11.1	20,534,717	23.8	20,465,452	12.4	18,594,894	21.7		
扶助費	37,224,832	18.4	10,634,388	12.3	35,918,725	21.9	11,369,549	13.3		
公債費	13,709,464	6.8	13,500,487	15.6	13,605,880	8.3	13,336,047	15.6		
小計	73,272,726	36.3	44,669,592	—	69,990,057	42.6	43,300,490	—		
投資的経費										
普通建設事業費	12,758,940	6.3			27,749,947	16.9				
補助事業費	5,891,566	2.9			13,064,558	8.0				
単独事業費	6,355,473	3.1			13,827,489	8.4				
その他	511,901	0.3			857,900	0.5				
災害復旧事業費	394,684	0.2			300,822	0.2				
失業対策事業費										
小計	13,153,624	6.5			28,050,769	17.1				
その他の経費										
物件維持補修費	20,096,567	10.0	14,568,536	16.9	20,520,354	12.5	14,563,303	17.0		
補助費等	1,094,134	0.5	806,389	0.9	1,309,252	0.8	944,230	1.1		
積立金	55,685,453	27.6	12,505,998	14.5	18,432,662	11.2	13,301,839	15.6		
投資及び出資金・貸付金	2,035,325	1.0			801,955	0.5				
繰上り出金	24,089,529	11.9	26,711	0.0	13,049,977	7.9	51,292	0.1		
前年度繰上り充用金	12,413,874	6.2	9,768,162	11.3	12,065,807	7.4	9,595,680	11.2		
小計	115,414,882	57.2	37,675,796	—	66,180,007	40.3	38,456,344	—		
合計	201,841,232	100	82,345,388	95.5	164,220,833	100	81,756,834	95.6		

(注)・経常収支比率は、(経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補てん債持分+臨時財政対策債))×100により算出。

・地方財政状況調査の数値を使用した。